

平成29年度 決算報告書



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要	
1) 概要	2
2) 一般会計	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	9
3) 普通会計	11
4) 特別会計	16
(1) 国民健康保険事業特別会計	16
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	17
(3) 介護保険事業特別会計	18
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	19
5) 財政健全化判断比率	20
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	20
(2) 実質公債費比率	20
(3) 将来負担比率	20
6) 資金不足比率	21

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	24
② 会計別基金残高	26
③ 会計別市債残高	27
④ 一般会計決算の状況【歳入】	28
一般会計決算の状況【歳出】	30
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	32
⑥ 普通会計歳出決算の状況	34
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	36
⑧ 普通会計人件費の内訳	37
⑨ 普通会計決算カード	38
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	40
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	42
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	44
⑬ 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード	46
⑭ 公共下水道事業会計決算カード	47

2. その他

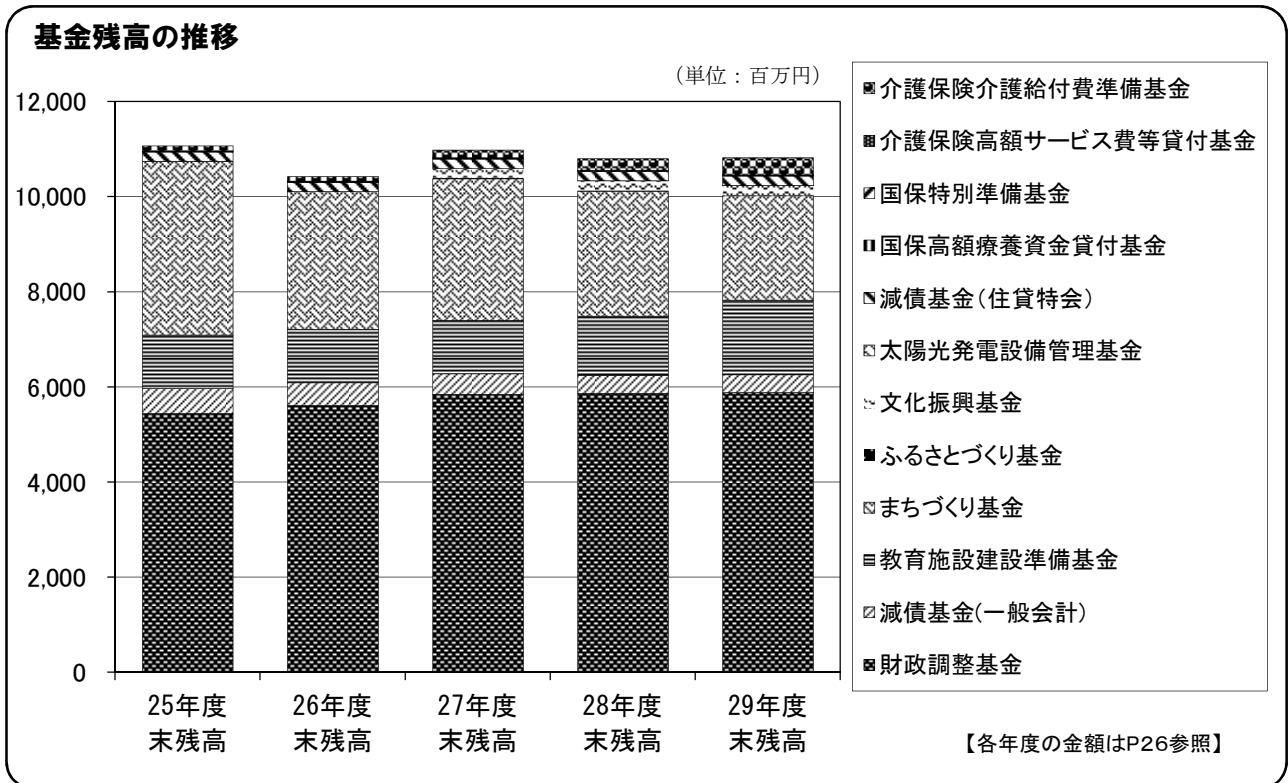
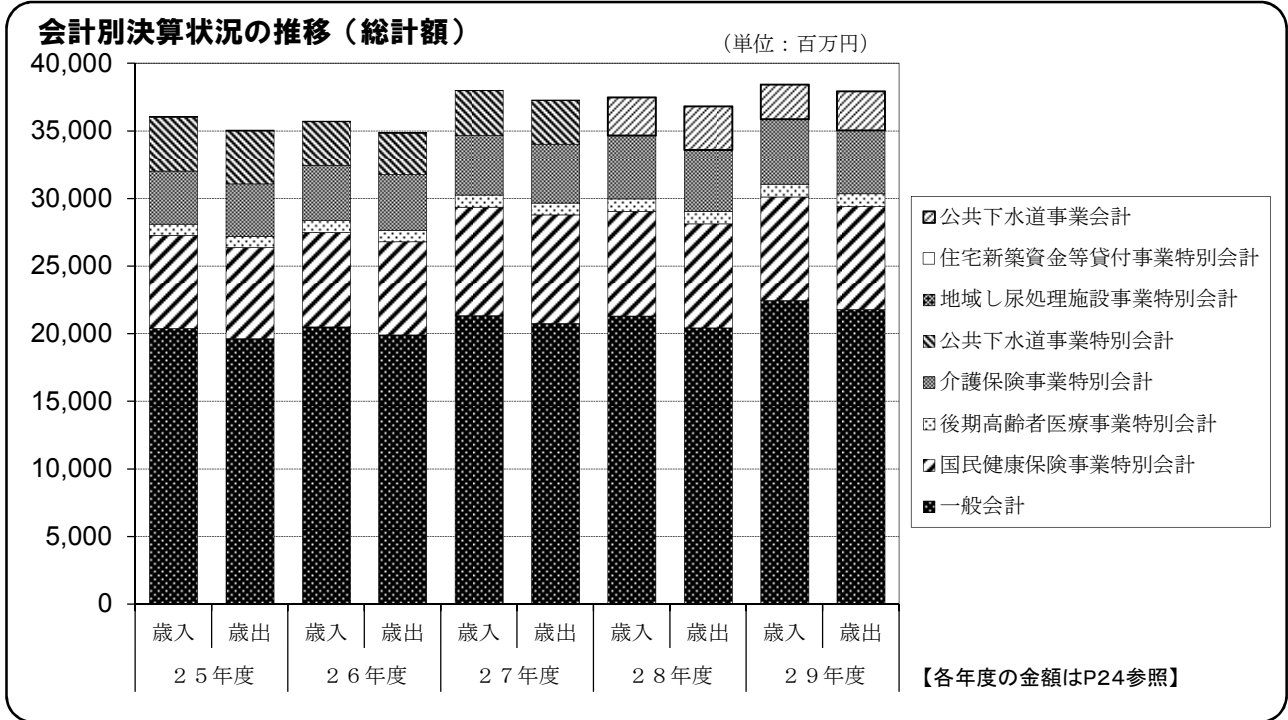
1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	48
2) 補助金決算一覧表	50

決算の概要

1. 決算の概要

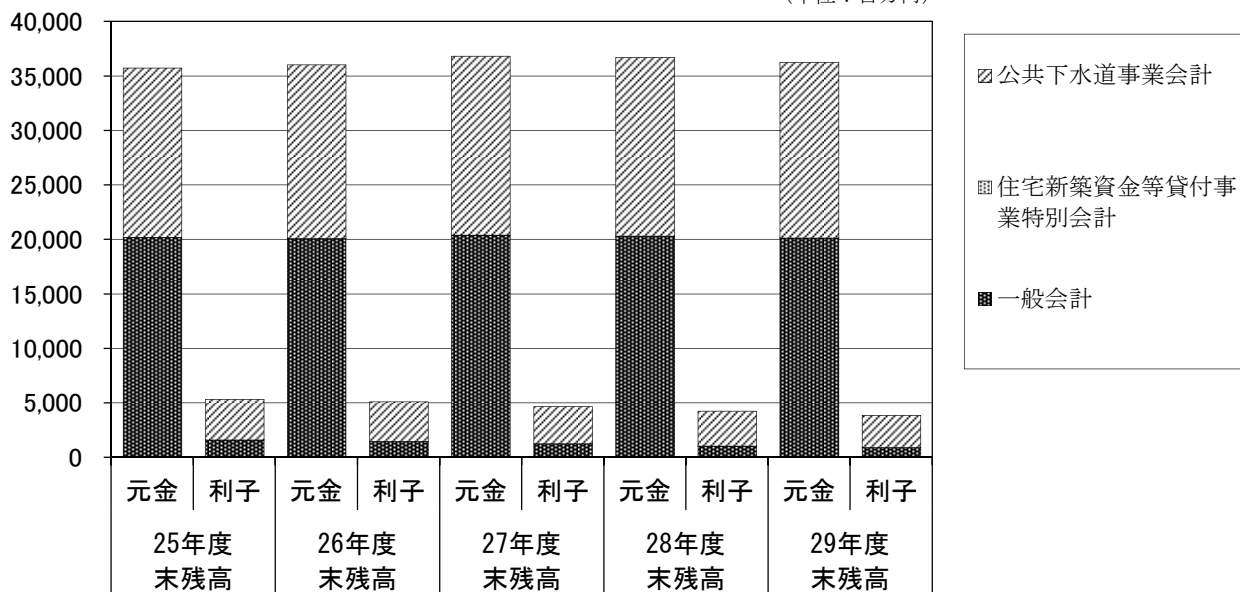
1) 概要

平成29年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が38,454,772千円、歳出が37,949,337千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入36,433,968千円、歳出が35,928,533千円となりました。



会計別市債残高の推移

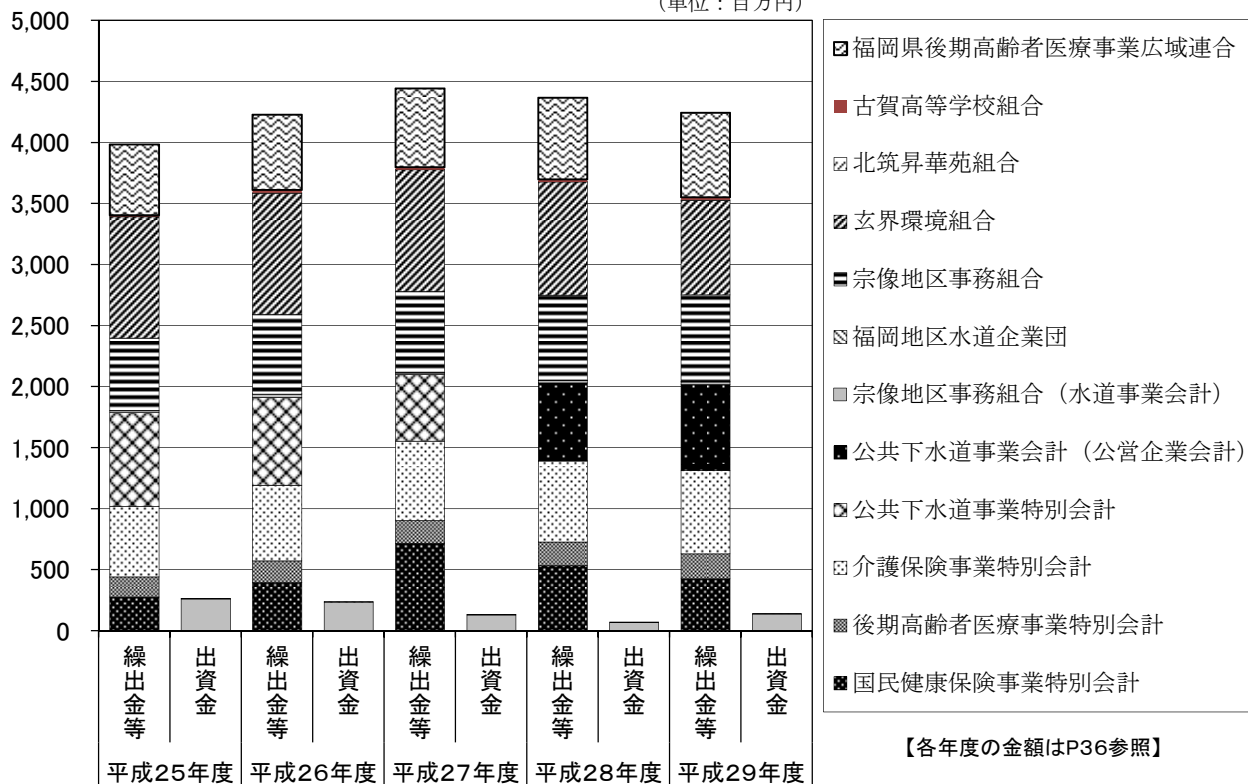
(単位：百万円)



【各年度の金額はP27参照】

一般会計からの繰出金等の推移

(単位：百万円)



【各年度の金額はP36参照】

2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成29年度の決算は、歳入が22,467,307千円（前年度21,331,111千円）、歳出が21,813,472千円（前年度20,446,918千円）となり、前年度と比較すると、歳入で1,136,196千円、5.3%の増、歳出では1,366,554千円、6.7%の増となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、地方交付税が46,454千円、財産収入が46,046千円減額となったものの、国庫支出金が345,590千円、繰越金が320,976千円、市税が167,131千円、市債が130,620千円増額となった結果として5.3%の増となりました。

歳出では、主なものとして、土木費が108,469千円、衛生費が71,122千円の減額となったものの、教育費が659,109千円、民生費が511,292千円の増額となった結果として6.7%の増となりました。

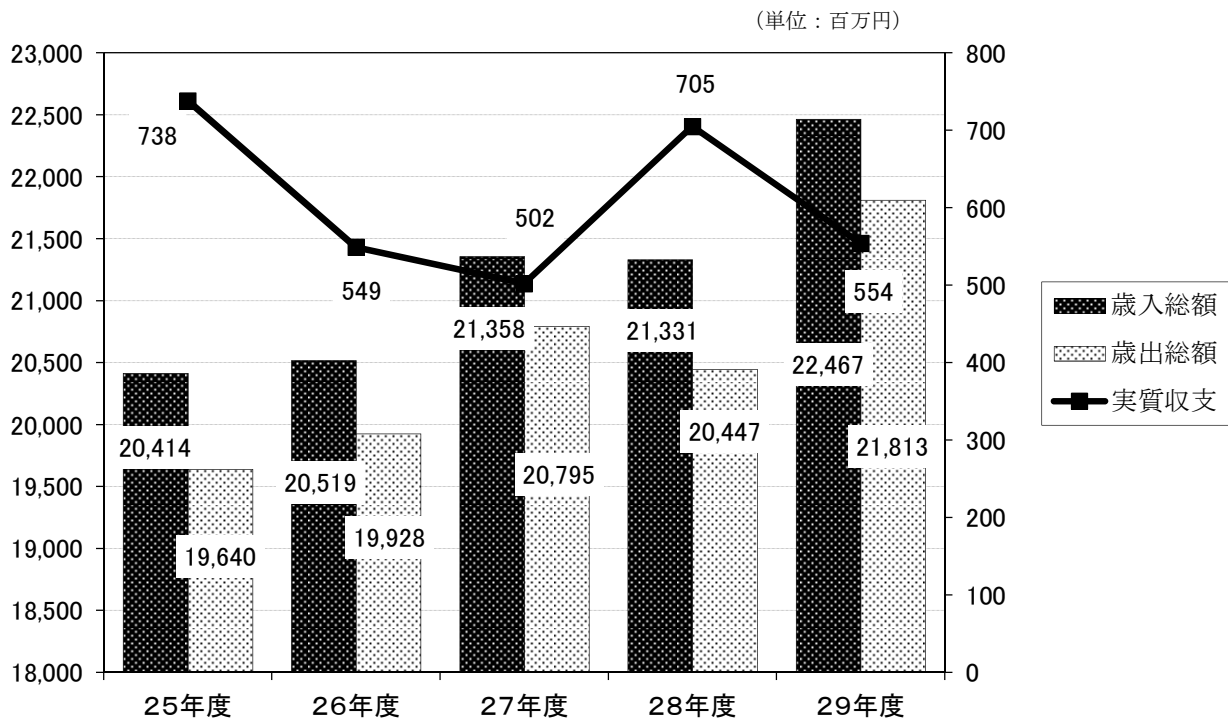
歳入歳出差引後の形式収支は653,835千円で前年度884,193千円に比べ230,358千円、26.1%減少しています。前年度と比較しますと、教育費及び民生費の増加が大きく影響しています。

また、平成30年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、554,443千円となり、前年度の704,805千円に比べ150,362千円減少しました。

この実質収支の差額△150,362千円が単年度収支で、前年度実質収支額が黒字であったことを考慮すれば、今年度は過去の剰余金を使ったこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額についても△132,020千円となっています。

一般会計決算状況の推移



(2)歳入決算の状況

①市税（地方税）

市税の決算額は6,239,839千円で、前年度6,072,708千円に比べ167,131千円、2.8%の増となりました。

市民税については3,067,305千円で、前年度2,973,544千円に比べ93,761千円、3.2%の増となりました。個人市民税については転入者の増加等に伴う納税義務者の増加により前年度比110,470千円の増となり、法人市民税については法人税割における課税所得の減少などにより前年度比16,709千円の減となりました。

固定資産税は、2,696,203千円で前年度2,618,965千円に比べ77,238千円、2.9%の増でした。これは主に日蔭野地区を中心とした新築家屋、分譲マンションの増加によるものです。

軽自動車税は134,308千円で、前年度126,307千円に比べ8,001千円、6.3%の増となりました。これは税制改正に伴い新税額適用車輛の増加によるものと考えられます。

市たばこ税については342,023千円で、前年度353,892千円に比べ11,869千円、3.4%の減となりました。

②地方譲与税

地方譲与税の決算額は191,040千円で、前年度191,373千円に比べ333千円、0.2%の減となりました。

③利子割交付金

利子割交付金の決算額は11,746千円で、前年度6,356千円に比べ5,390千円、84.8%の増となりました。要因としては、市場金利の影響で利子等の支払額が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

④配当割交付金

配当割交付金の決算額は30,433千円で、前年度20,781千円に比べ9,652千円、46.4%の増となりました。要因としては、株式の配当が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は32,245千円で、前年度13,852千円に比べ18,393千円、132.8%の増となりました。要因としては、株式譲渡益が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は938,791千円で、前年度895,347千円に比べ43,444千円、4.9%の増となりました。要因としては、個人消費等が増加傾向に推移したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は2,458千円で、前年度2,663千円に比べ205千円、7.7%の減となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市とは面積按分により交付されています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は70,097千円で、前年度50,945千円に比べ19,152千円、37.6%の増となりました。これは低燃費車への買い替えなどにより自動車取得数が増加したためと考えられます。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は81,665千円で、前年度67,978千円に比べ13,687千円、20.1%の増となりました。これは住宅借入金等特別控除者数の増によるものです。

⑩地方交付税

地方交付税の決算額は5,141,224千円で、前年度5,187,678千円に比べ46,454千円、0.9%の減となりました。

普通交付税は人口の増加により基準財政需要額の伸びはあったものの、市税等の増加により収入が伸びたことから、4,733,922千円となり、前年度4,758,409千円に比べ24,487千円、0.5%の減となりました。

特別交付税については407,302千円で、前年度429,269千円に比べ21,967千円、5.1%の減となりました。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は12,773千円で、前年度12,098千円に比べ675千円、5.6%の増となりました。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は349,734千円で、前年度342,456千円に比べ7,278千円、2.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較して埋蔵文化財発掘調査受託事業負担金が29,162千円の減となりましたが、保育所保育料が34,740千円の増となったことが挙げられます。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は356,538千円で、前年度347,195千円に比べ9,343千円、2.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比較してじん芥処理手数料が6,803千円の増となったことが挙げられます。

⑭国庫支出金

国庫支出金の決算額は3,961,626千円で、前年度3,616,036千円に比べ345,590千円、9.6%の増となりました。

内訳は、国庫負担金が2,935,232千円で、前年度2,735,030千円に比べ200,202千円、7.3%の増、国庫補助金が994,212千円で、前年度

849,942千円に比べ144,270千円、17.0%の増、委託金が32,182千円で、前年度31,064千円に比べ1,118千円、3.6%の増となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ保育所運営費に係る子どものための教育・保育給付費国庫負担金が66,791千円、児童手当国庫負担金が33,042千円、障害者自立支援給付費負担金が37,876千円、障害児支援給付費負担金が19,790千円、それぞれ増額となり、公立学校施設整備費負担金38,289千円が新たに追加になったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ社会資本整備総合交付金が108,234千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が69,000千円、それぞれ減額となったものの、保育所等整備交付金が161,001千円増額となり、学校施設環境改善交付金80,242千円が新たに追加となったことが挙げられます。委託金については、参議院議員通常選挙費委託金16,296千円が皆減となったものの、衆議院議員通常選挙費委託金16,799千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑮県支出金

県支出金の決算額は1,502,285千円で、前年度1,439,977千円に比べ62,308千円、4.3%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,072,576千円で、前年度1,005,227千円に比べ67,349千円、6.7%の増、県補助金が339,021千円で、前年度347,264千円に比べ8,243千円、2.4%の減、委託金が90,688千円で、前年度87,487千円に比べ3,201千円、3.7%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ子どものための教育・保育給付費県費負担金が18,871千円、障害者自立支援給付費負担金が18,938千円、障害児支援給付費負担金が9,895千円それぞれ増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べ子ども医療費補助金が18,868千円、史跡等保存整備費補助金が6,688千円増額となったものの、前年度にあった地域密着型施設等整備補助金10,290千円、保育所等整備事業費補助金36,227千円が皆減となったことが挙げられます。県委託金については、前年度に比べ県民税徴収取扱事務費委託金が2,396千円増額となったことが挙げられます。

⑯財産収入

財産収入の決算額は66,757千円で、前年度112,803千円に比べ46,046千円、40.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ市有土地売却収入が47,963千円減額となったことが挙げられます。

⑰寄附金

寄附金の決算額は18,901千円で、前年度20,651千円に比べ1,750千円、8.5%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ一般寄付金が993千円増額となったものの、ふるさとづくり寄附金が2,743千円減額となったことが挙げられます。

⑱繰入金

繰入金の決算額は583,877千円で、前年度500,327千円に比べ83,550千円、16.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ減債基金繰入金が50,300千円減額となったものの、まちづくり基金繰入金が75,460千円、教育施設建設準備基金繰入金が56,100千円、それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑱繰越金

繰越金の決算額は、884,193千円で、前年度563,217千円に比べ320,976千円、57.0%の増となりました。

⑳諸収入

諸収入の決算額は、209,757千円で、前年度215,962千円に比べ6,205千円、2.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べて延滞金が4,080千円減額となったことが挙げられます。

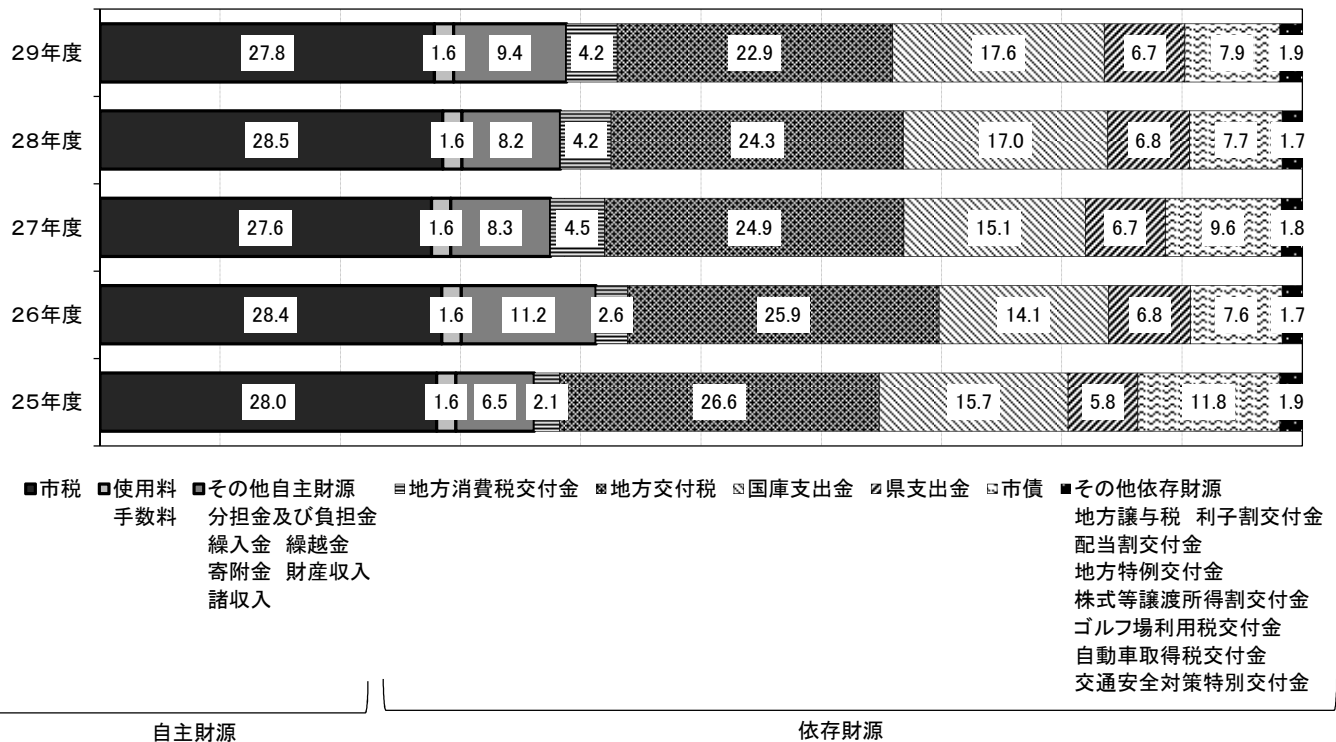
㉑市債（地方債）

市債の決算額は、1,781,328千円で、前年度1,650,708千円に比べ130,620千円、7.9%の増となりました。

臨時財政対策債については、749,728千円で、前年度680,808千円に比べ68,920千円、10.1%の増となりました。

なお、臨時財政対策債を除いた実質市債発行額は、1,031,600千円で、前年度969,900千円に比べ61,700千円、6.4%の増となりました。

一般会計歳入決算状況の推移（財源構成比）



(3)歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

①議会費

議会費の決算額は200,810千円で、前年度210,034千円に比べて9,224千円、4.4%の減となりました。

主な要因としては、議員1名辞職により議員の人件費が前年度比7,902千円減額となったことが挙げられます。

②総務費

総務費の決算額は2,658,828千円で、前年度2,413,341千円に比べ245,487千円、10.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度実施した庁舎統合整備事業416,788千円、地方創生加速化事業47,335千円、市長選挙費13,895千円が皆減となり、電算システム整備事業が前年度比19,147千円、行政経営推進事業が17,878千円それぞれ減額となったものの、前年度に比べ津屋崎庁舎再生整備事業が520,649千円、地方創生拠点整備事業が199,255千円、郷づくり推進事業49,115千円、地方創生事業が27,669千円それぞれ増額となり、ボランティアセンター等整備事業7,337千円が新たに追加となったことが挙げられます。

③民生費

民生費の決算額は9,110,820千円で、前年度8,599,528千円に比べ511,292千円、5.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が142,205千円、国民健康保険事業特別会計繰出金が108,457千円それぞれ減額となったものの、前年度に比べ私立保育所運営委託料が158,325千円、学童保育所管理運営費が123,379千円、臨時福祉給付金事業が111,289千円、認定こども園運営事業が88,249千円、認可保育所運営事業が64,818千円、障害者自立支援給付費が47,760千円、障害児支援給付費が46,436千円、児童手当が46,155千円、後期高齢者医療広域連合負担金が24,653千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④衛生費

衛生費の決算額は2,087,381千円で、前年度2,158,503千円に比べ71,122千円、3.3%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合水道事業会計出資金が67,932千円増額となったものの、前年度に比べ玄界環境組合負担金が149,277千円減額となったことが挙げられます。

⑤労働費

労働費の決算額は0千円で、前年度と同様になりました。

⑥農林水産業費

農林水産業費の決算額は306,236千円で、前年度347,098千円に比べ40,862千円、11.8%の減となりました。

主な要因としては、津屋崎ヨットハーバー改修事業4,223千円が新たに追加となったものの、前年度に比べため池整備県営事業負担金が33,020千円、ほ場整備県営事業負担金が6,606千円、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金が6,571千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑦商工費

商工費の決算額は196,568千円で、前年度183,993千円に比べ12,575千円、6.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ観光産業活性化推進協議会補助金が8,987千円増額となったことが挙げられます。

⑧土木費

土木費の決算額は1,843,197千円で、前年度1,951,666千円に比べ108,469千円、5.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ公共下水道事業会計負担金が67,438千円、福岡駅前線整備街路事業が44,746千円、道路新設改良事業が39,069千円、橋梁長寿命化修繕事業が31,489千円それぞれ増額となったものの、前年度実施したJR福岡駅東口駐輪場整備事業91,513千円が皆減となり、前年度に比べ福岡駅前線電線共同溝事業が186,268千円減額となったことが挙げられます。

⑨消防費

消防費の決算額は676,941千円で、前年度713,060千円に比べ36,119千円、5.1%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合負担金が22,541千円の増額となったものの、消防格納庫整備事業が48,330千円、防災事業が12,511千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑩教育費

教育費の決算額は2,610,985千円で、前年度1,951,876千円に比べ659,109千円、33.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ文化会館管理運営費が74,312千円、公民館類似施設新築等補助金が55,700千円それぞれ減額となったものの、前年度に比べ小学校校舎施設整備事業が319,633千円、決算剰余金を積み立てることとした教育施設建設準備基金積立金が248,953千円、古墳公園建設事業が51,278千円、小学校学習環境整備事業が30,319千円それぞれ増額となり、複合文化センター管理運営費112,153千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑪災害復旧費

災害復旧費の決算額は7千円で、前年度6千円に比べ1千円、16.7%の増となりました。

⑫公債費

公債費の決算額は2,121,699千円で、前年度1,917,813千円に比べ203,886千円、10.6%の増となりました。

主な要因としては、平成25年度から27年度にかけて借り入れを行った臨時財政対

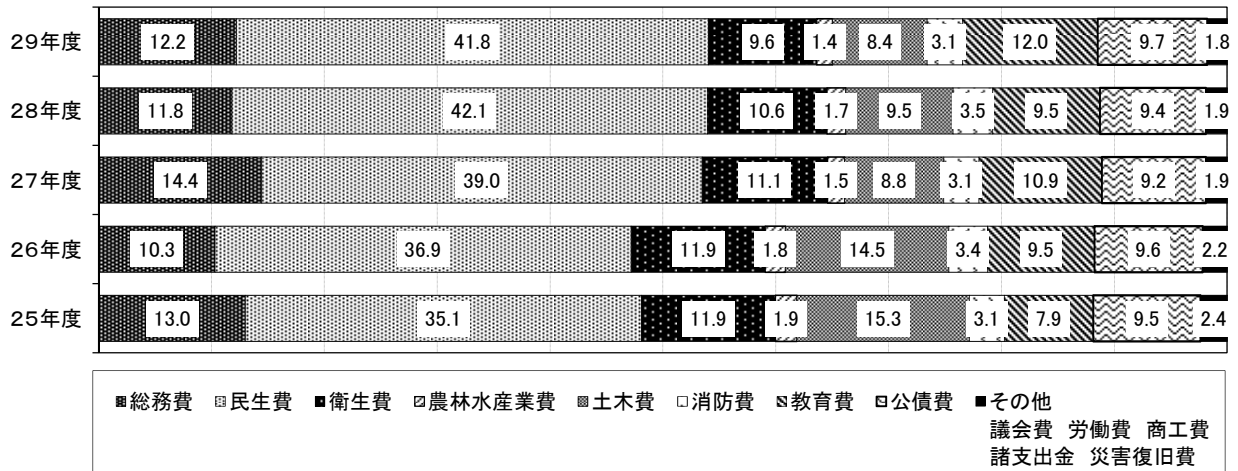
策債や合併特例債などが据置期間終了により元金償還が開始されたことが挙げられます。

⑬諸支出金

平成29年度に諸支出金の支出はありませんでした。

一般会計歳出決算状況の推移

(単位:%)



※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とならない場合があります。

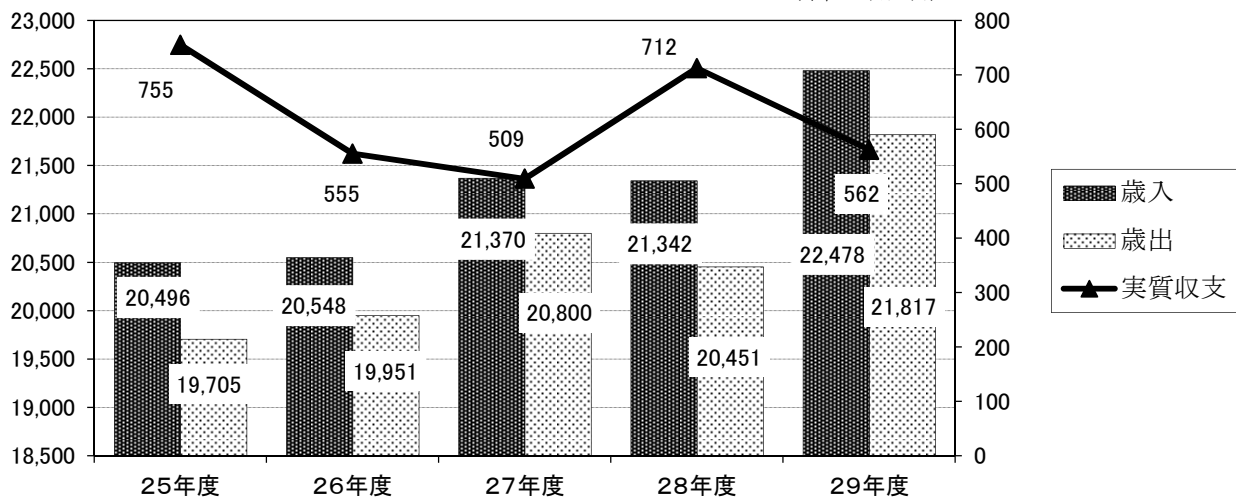
3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことで、本市では一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計をあわせたものです。

平成29年度の普通会計決算は、歳入が前年度比1,135,794千円、5.3%増の22,478,237千円、歳出が前年度比1,365,974千円、6.7%増の21,817,210千円となり、歳入歳出差引額は661,027千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額99,393千円を除いた実質収支額は561,634千円となりこちらも黒字となりました。

普通会計決算状況の推移

(単位:百万円)



歳出決算について、性質別経費で見ると次のとおりになります。

① 人件費

人件費の決算額は2,692,520千円で、前年度2,713,272千円に比べ20,752千円、0.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ市長等執行部の交代に伴い特別職給与等の人件費が12,222千円、市議会議員の人件費が7,902千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

② 物件費

物件費の決算額は2,952,556千円で、前年度2,821,536千円に比べ131,020千円、4.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度までの文化会館指定管理料46,224千円が皆減となったものの、複合文化センター指定管理料及び備品購入費176,514千円を新たに追加したことが挙げられます。

③ 維持補修費

維持補修費の決算額は148,836千円で、前年度155,026千円に比べ6,190千円、4.0%の減となりました。

④ 扶助費

扶助費の決算額は5,845,548千円で、前年度5,519,316千円に比べ326,232千円、5.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ私立保育所運営委託料が158,325千円、認定こども園運営委託料が88,249千円、障害者自立支援給付費が47,761千円、児童手当が46,155千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤ 補助費等

補助費等の決算額は2,896,459千円で、前年度2,883,109千円に比べ13,350千円、0.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ玄界環境組合負担金が149,277千円減額となったものの、公共下水道事業会計負担金が67,438千円、精算に伴う国、県への返還金が59,946千円、宗像地区事務組合消防費負担金が17,407千円、観光産業活性化推進協議会補助金が8,987千円、郷づくり交付金が8,236千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑥ 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は2,481,950千円で、前年度2,017,282千円に比べ464,668千円、23.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度実施した庁舎統合整備事業が408,106千円が皆減となり、前年度に比べ福岡駅前線電線共同溝事業が189,336千円減額となったものの、津屋崎庁舎再生整備事業が414,691千円、学童保育所整備事業が89,041千円それぞれ増額となり、小学校施設大規模改造事業が314,924千円、あんずの里ふれあいの館活性化事業が190,434千円、郷づくり活動拠点整備事業が34,333千円それぞれ新たに追加となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は7千円で、前年度6千円に比べ1千円、16.7%の増となりました。

⑧失業対策事業費

失業対策事業費の歳出はありません。

⑨公債費

公債費の決算額は2,125,222千円で、前年度1,922,109千円に比べ203,113千円、10.6%の増となりました。

主な要因としては、平成25年度から27年度にかけて借り入れを行った臨時財政対策債や合併特例債などが据置期間終了により元金償還が開始されたことが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は485,174千円で、前年度240,550千円に比べ244,624千円、101.7%の増となりました。

主な要因としては、決算剰余金を教育施設建設準備基金に積立てることとしたため、前年度に比べ教育施設建設準備基金積立金が248,953千円増額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は142,327千円で、前年度74,395千円に比べ67,932千円、91.3%の増となりました。

主な要因としては、宗像地区事務組合への出資金が増加したことが挙げられます。

⑫貸付金

貸付金の決算額は35,000千円で、前年度と同額となりました。

⑬繰出金

繰出金の決算額は2,011,611千円で、前年度2,069,635千円に比べ58,024千円、2.8%の減となりました。

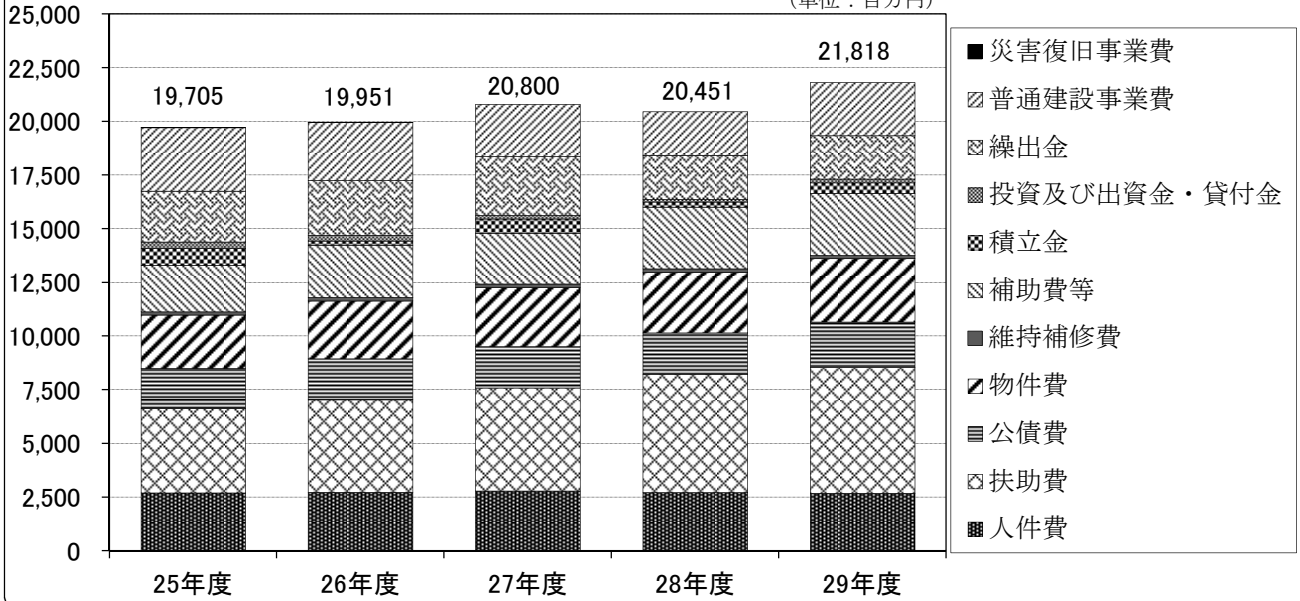
主な要因としては、前年度に比べ後期高齢者医療広域連合負担金が24,653千円、介護保険事業特別会計繰出金が17,088千円増額となったものの、国民健康保険事業への繰出金が108,457千円減額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の充当割合を示す経常収支比率は、93.3%となり、前年度93.4%に比べ0.1ポイント減少しました。

主な要因としては、歳出面では人口増に伴う子育てや社会福祉関連の扶助費が大きく増加し経常経費充当一般財源が増額となったものの、歳入面において市税、地方消費税交付金等の各種交付金、臨時財政対策債などの経常一般財源収入が歳出以上に増額となったことが挙げられます。

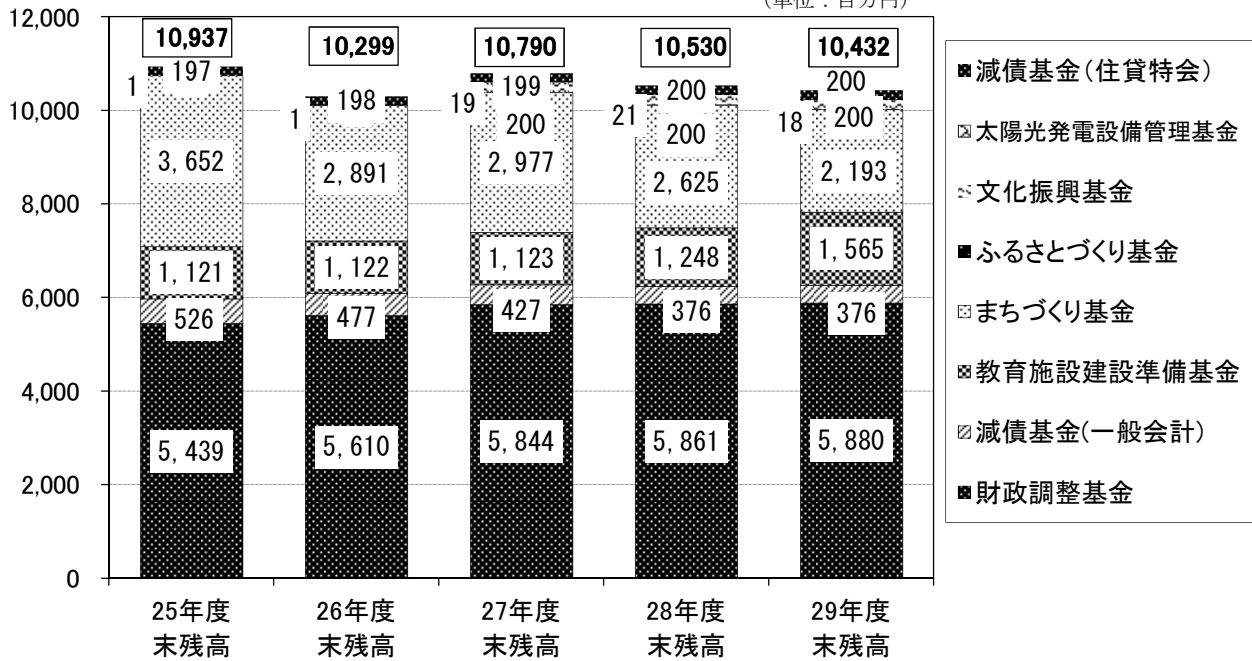
普通会計歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



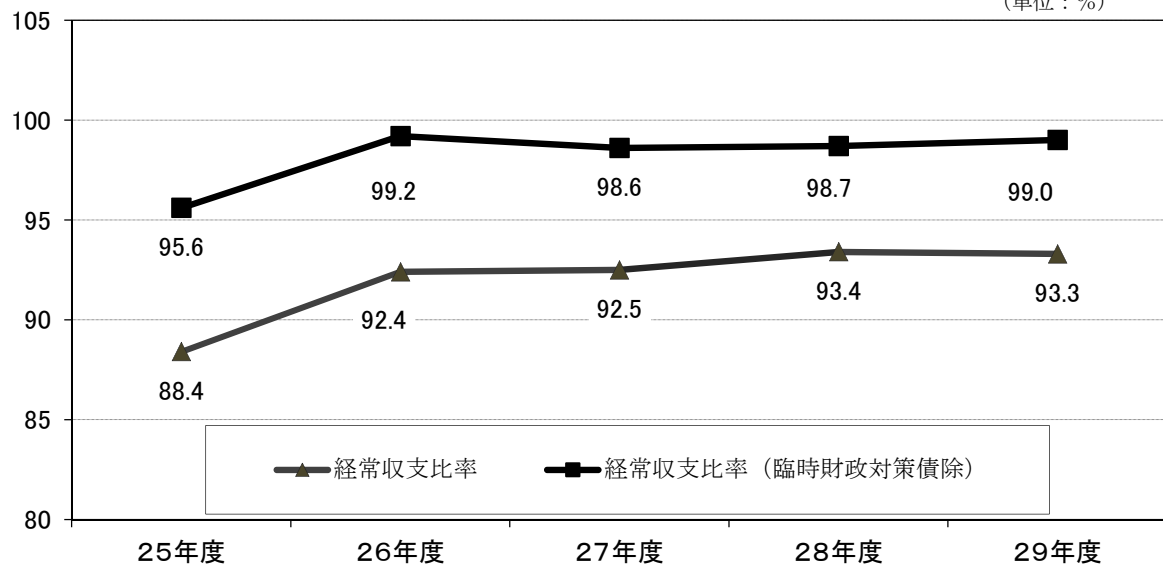
普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



経常収支比率の推移

(単位：%)



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の決算は、歳入7,661,979千円(前年度7,734,206千円)、歳出7,624,669千円(前年度7,700,431千円)となり、歳入歳出差引額37,310千円(前年度33,775千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入は1,202,423千円で、前年度比40,266千円、3.2%減となりました。これは、主に被保険者数の減少により調定額が減少したことによるものです。

国庫支出金については1,462,718千円で、前年度比114,862千円、7.3%減となりました。これは、主に対象医療費の減少により療養給付費負担金等が減額となったことなどが要因です。

療養給付費交付金については103,962千円で、前年度比67,040千円、39.2%減となりました。これは、退職被保険者の療養給付費等が減少したことによるものです。

前期高齢者交付金については2,422,078千円で、前年度比253,122千円、11.7%増となりました。これは、前期高齢者の給付費や加入率が前年度に比べ増加したことによるものです。

県支出金については430,866千円で、前年度比61,047千円、16.5%増となりました。これは、主に対象医療費の増により財政調整交付金が増額となったことによるものです。

共同事業交付金については1,568,644千円で、83,210千円、5.0%減となりました。これは、全体的な医療費の減少に伴い、交付金対象医療費も減少したことによるものです。

一般会計繰入金については、426,276千円で、前年度比108,457千円、20.3%減となっています。これは、一般会計から繰り入れている法定繰入金です。

その他繰入金は、赤字補填分として、前年度は、90,000千円であったのに対して、今年度決算額は0円となっています。医療費の減少に伴う保険給付費の負担減に伴い、財源不足は生じませんでした。

歳出については、総務費は91,528千円で、前年度比14,666千円、19.1%増となりました。

これは、主に総務管理費において、国保の県単位化に向けたシステム改修委託料が増加したことによるものです。

保険給付費については4,708,920千円で、前年度比53,134千円、1.1%減となりました。これは、主に被保険者数の減少や、保険給付費の大部分を占める療養給付費、療養費、高額療養費が大きく減少したことによるものです。

前期高齢者納付金等は2,831千円で、前年度比2,234千円、374.2%の増となりました。これは、主に前期高齢者の加入者一人当たりの負担調整対象額が約3.4倍となったことによるものです。

後期高齢者支援金等は784,894千円で、前年度比20,045千円、2.5%減となりました。これは、被保険者数の減少と前々年度精算額の影響によるものです。

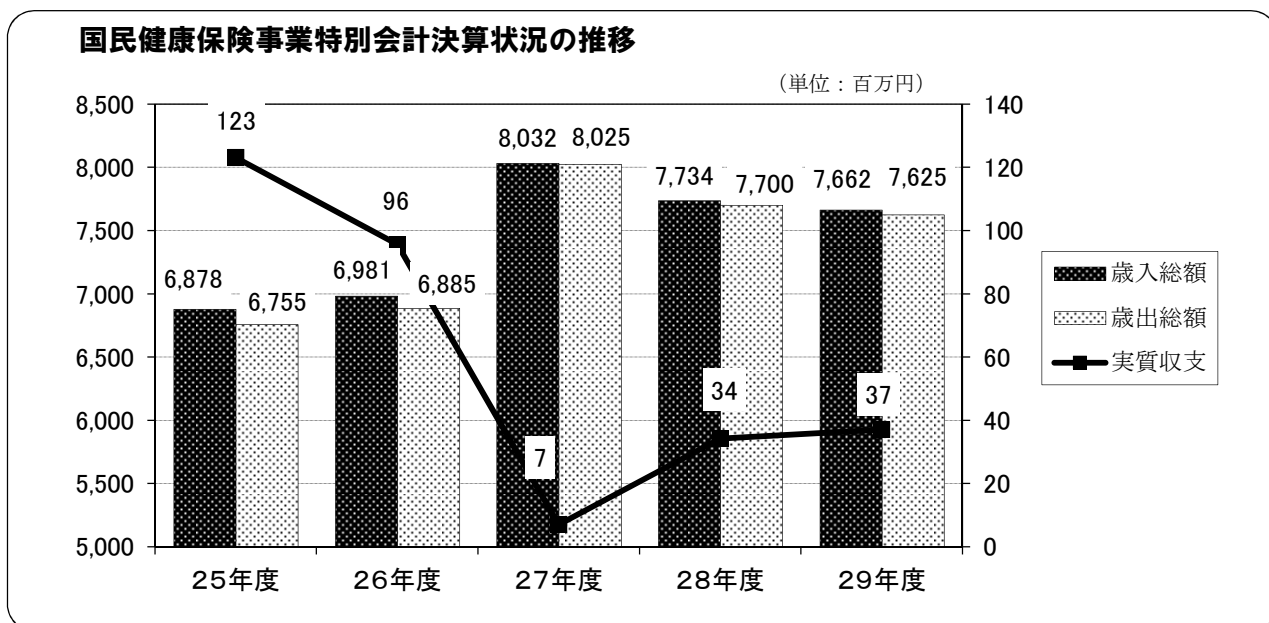
老人保健拠出金は14千円で、前年度比9千円、39.1%減となりました。

介護納付金は270,673千円で、前年度比5,894千円、2.1%の減となりました。これは、主に第2号被保険者数の減少によるものです。

共同事業拠出金については1,673,887千円で、前年度比38,693千円、

2. 3%減となっています。これは、高額医療費共同事業の対象医療費が減少したため、今年度の拠出対象額に反映したことによるものです。

保健事業費は44,764千円で、前年度比820千円、1.9%の増となっています。これは、CKD等重症化予防対策や後発医薬品普及推進支援など医療費適正化の取り組みによるものです。



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の決算は歳入964,621千円(前年度925,268千円)、歳出933,317千円(前年度918,118千円)となり、歳入歳出差引額31,304千円(前年度7,150千円)の黒字となりました。これは、主として、福岡県後期高齢者医療広域連合の会計が3月末で閉じるのに対し、市の会計は出納閉鎖期間があり、前年度出納閉鎖期間分の保険料より、今年度出納閉鎖期間分に納付された保険料が24,228千円上回ったこと及び1人当たりの保険料が上がったことによります。

歳入については、後期高齢者医療保険料は751,566千円で前年に比べ29,519千円、4.1%増加になっています。対象者人口の増加と1人当たりの保険料が上がったことによるものです。

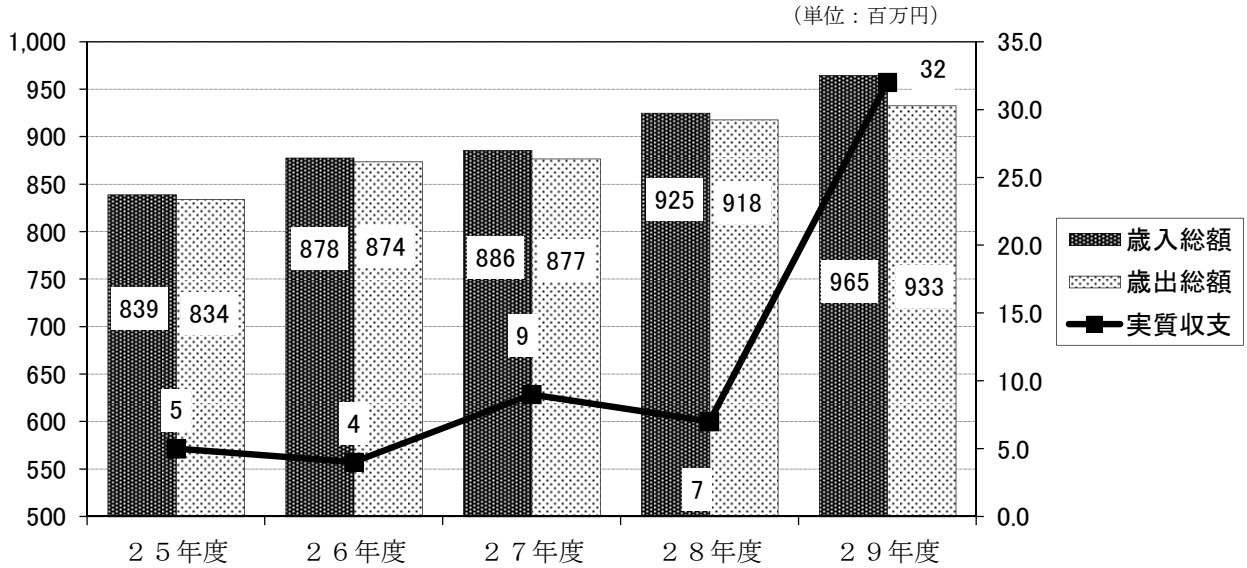
繰入金は、205,006千円で、前年度に比べて11,869千円の増加で、6.1%増です。内訳としては、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金です。事務費繰入金は、41,329千円、前年に比べて4,141千円、11.1%の増加になっています。これは、対象者の増加に伴う人件費の増加によるものです。

保険基盤安定繰入金は163,677千円で、前年に比べ、7,729千円、5.0%増で、保険料軽減措置に対するもので、対象者の増加によるものです。

歳出については、総務費は26,920千円で、前年に比べ3,889千円、16.9%の増加です。これは、主として後期高齢者医療システム改修委託料で、コンビニ納付実施のためのものです。広域連合納付金は、905,337千円で、前年に比べ10,905千円、1.2%の増加です。内訳としては、事務費負担金と保険事業負担金で、事務費負担金は14,411千円で、前年に比べ243千円、1.7%の増加、保険事業負担金は、890,926千円で、前年に比べ10,663千円、1.2%の増加となっています。これも、対象者の増加に伴うものです。

諸支出金は、1,060千円で、前年に比べ405千円、61.8%の増加です。これは、過年度還付額の増加によるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入4,794,401千円(前年度4,685,352千円)、歳出4,698,117千円(前年度4,537,987千円)で、歳入歳出差引額96,284千円(前年度147,365千円)となり、前年度に比べ51,081千円の減額となっています。

歳入では、第6期介護保険事業計画期間の最終年にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で388人増加の17,627人となり、第1号被保険者保険料は、1,109,761千円(前年度1,085,033千円)の収入で、前年度比2.3%の増となっています。

第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,190,634千円(前年度1,192,724千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が990,444千円(前年度980,050千円)、県の介護給付費負担金等が640,048千円(前年度650,704千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、61,846千円と32,029千円(前年度それぞれ69,237千円と37,673千円)となっています。

前年度からの繰越金147,365千円、一般会計繰入金681,323千円を加えた歳入総額は4,794,401千円となりました。

歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が147,797千円(前年度140,377千円)となっています。

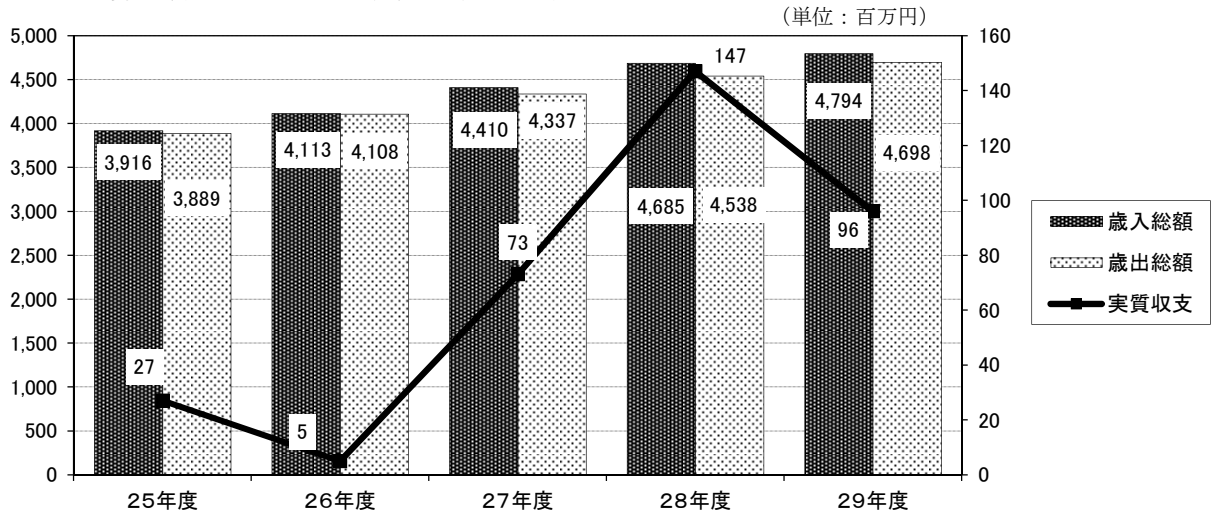
介護サービス給付費は、前年度比1.5%増の3,842,580千円(前年度3,785,833千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比11.4%増の128,030千円(前年度114,940千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、118,786千円、特定入所者介護サービス等諸費93,154千円など、保険給付費の総額は4,185,052千円(前年度4,124,966千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比6.1%増の171,743千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は88,881千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金117,140千円、その他に国県負担金

等返還金等74,651千円などを加えた歳出総額は4,698,117千円となりました。

介護保険事業特別会計決算状況の推移



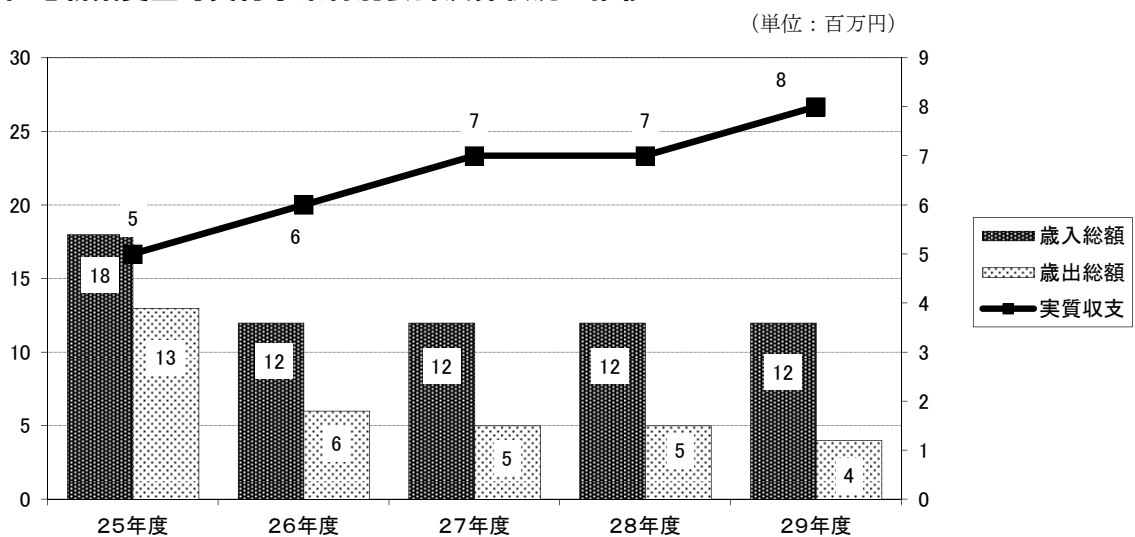
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業の決算は、歳入11,532千円(前年度11,682千円)、歳出4,340千円(前年度4,668千円)となり、前年度と比較すると、歳入では150千円減額(前年度比1.3%減)、歳出では328千円減額(前年度比7.0%減)となりました。

歳入の主なものとしましては、貸付金の回収金が3,573千円で前年度4,227千円から654千円の減額、県支出金が322千円で前年度395千円から73千円の減額となりました。

歳出の主なものとしましては、地方債償還金元金と地方債償還金利子が3,523千円で、前年度4,296千円から773千円の減額となりました。減債基金積立金が623千円で前年度182千円から441千円の増額となっています。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況の推移



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要があります。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）については平成28年度に引き続き平成29年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.95%以上、連結実質赤字比率で17.95%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）について平成29年度は6.3%となり、平成28年度の5.7%に比べ0.6ポイント上昇しています。これは平成25年度から27年度にかけて借入れを行った臨時財政対策債や合併特例債などが据置期間終了により元金償還が開始されたため、元利償還金が増加したことなどが要因と考えられます。

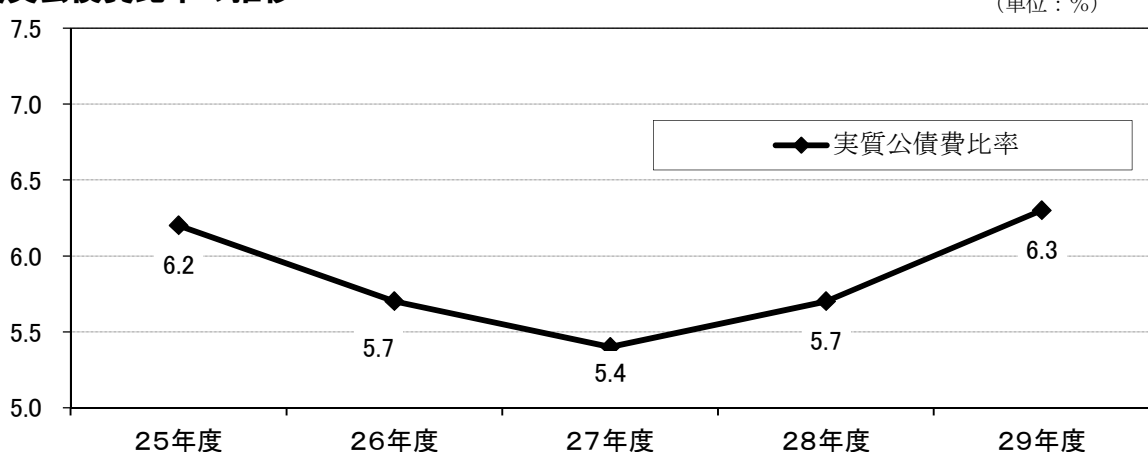
早期健全化基準は25.0%以上となっています。

(3) 将来負担比率

将来負担比率について平成29年度は2.2%となり、平成28年度の0.2%に比べ2.0ポイント上昇しています。これは、償還により地方債現在高や組合負担等見込額は減少したものの、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額が増加したことや交付税参入見込額などの充当可能財源が減少したことなどが要因と考えられます。

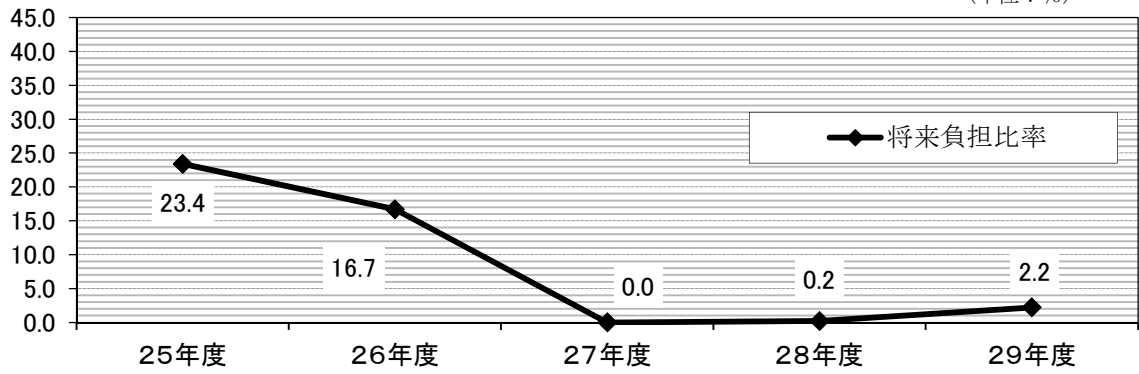
早期健全化基準は350.0%以上となっています。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

(単位：%)



6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		平成25年度		平成26年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳入	20,413,907	20,413,907	20,519,441	20,519,441
	歳出	19,640,157	17,866,755	19,928,183	18,019,221
	差引	773,750	2,547,152	591,258	2,500,220
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	6,878,079	6,599,734	6,980,618	6,585,567
	歳出	6,755,039	6,755,039	6,885,258	6,885,258
	差引	123,040	△ 155,305	95,360	△ 299,691
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳入	838,603	674,606	878,315	700,399
	歳出	833,783	833,783	873,853	873,853
	差引	4,820	△ 159,177	4,462	△ 173,454
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	3,915,759	3,337,819	4,113,381	3,493,855
	歳出	3,888,946	3,888,946	4,107,832	4,107,832
	差引	26,813	△ 551,127	5,549	△ 613,977
公 共 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	歳入	3,981,193	3,228,073	3,211,868	2,503,688
	歳出	3,901,607	3,901,607	3,064,973	3,064,973
	差引	79,586	△ 673,534	146,895	△ 561,285
地 域 し 尿 処 理 施 設 事 業 計 特 別 会 計	歳入	64,036	64,036	25,236	16,947
	歳出	51,696	51,696	25,236	25,236
	差引	12,340	12,340	0	△ 8,289
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳入	17,738	17,738	11,592	11,592
	歳出	12,792	12,792	5,547	5,547
	差引	4,946	4,946	6,045	6,045
特 別 会 計 小 計	歳入	15,695,408	13,922,006	15,221,010	13,312,048
	歳出	15,443,863	15,443,863	14,962,699	14,962,699
	差引	251,545	△ 1,521,857	258,311	△ 1,650,651
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳入	0	0	0	0
	歳出	0	0	0	0
	差引	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳入	0	0	0	0
	歳出	0	0	0	0
	差引	0	0	0	0
合 計	歳入	36,109,315	34,335,913	35,740,451	33,831,489
	歳出	35,084,020	33,310,618	34,890,882	32,981,920
	差引	1,025,295	1,025,295	849,569	849,569

(単位:千円、税込、%)

平成27年度		平成28年度		平成29年度				
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率		純計額	増減率
21,357,874	21,357,874	21,331,111	21,330,761	22,467,307		5.3	22,466,705	5.3
20,794,657	18,712,473	20,446,918	18,414,305	21,813,472		6.7	19,792,668	7.5
563,217	2,645,401	884,193	2,916,456	653,835		△ 26.1	2,674,037	△ 8.3
8,032,018	7,313,445	7,734,206	7,199,473	7,661,979		△ 0.9	7,235,703	0.5
8,025,004	8,025,004	7,700,431	7,700,431	7,624,669		△ 1.0	7,624,669	△ 1.0
7,014	△ 711,559	33,775	△ 500,958	37,310		10.5	△ 388,966	22.4
885,787	699,315	925,268	732,132	964,621		4.3	759,615	3.8
876,792	876,792	918,118	918,118	933,317		1.7	933,317	1.7
8,995	△ 177,477	7,150	△ 185,986	31,304		337.8	△ 173,702	6.6
4,409,810	3,759,703	4,685,352	4,021,117	4,794,401		2.3	4,113,078	2.3
4,337,032	4,337,032	4,537,987	4,537,987	4,698,117		3.5	4,698,117	3.5
72,778	△ 577,329	147,365	△ 516,870	96,284		△ 34.7	△ 585,039	△ 13.2
3,300,453	2,773,421	0	0	0		—	0	—
3,261,761	3,261,761	0	0	0		—	0	—
38,692	△ 488,340	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
12,369	12,369	11,683	11,683	11,532		△ 1.3	11,532	△ 1.3
5,490	5,490	4,668	4,668	4,340		△ 7.0	4,340	△ 7.0
6,879	6,879	7,015	7,015	7,192		2.5	7,192	2.5
16,640,437	14,558,253	13,356,509	11,964,405	13,432,533		0.6	12,119,928	1.3
16,506,079	16,506,079	13,161,204	13,161,204	13,260,443		0.8	13,260,443	0.8
134,358	△ 1,947,826	195,305	△ 1,196,799	172,090		△ 11.9	△ 1,140,515	4.7
0	0	1,907,938	1,353,382	2,017,823		5.8	1,396,510	3.2
0	0	1,842,952	1,842,952	1,855,096		0.7	1,855,096	0.7
0	0	64,986	△ 489,570	162,727		150.4	△ 458,586	6.3
0	0	915,190	829,587	537,109		△ 41.3	450,825	△ 45.7
0	0	1,389,077	1,389,077	1,020,326		△ 26.5	1,020,326	△ 26.5
0	0	△ 473,887	△ 559,490	△ 483,217		△ 2.0	△ 569,501	△ 1.8
37,998,311	35,916,127	37,510,748	35,478,135	38,454,772		2.5	36,433,968	2.7
37,300,736	35,218,552	36,840,151	34,807,538	37,949,337		3.0	35,928,533	3.2
697,575	697,575	670,597	670,597	505,435		△ 24.6	505,435	△ 24.6

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	5,439,001	5,610,028	5,844,167	5,861,300	0	18,342	5,879,642
	減 債 基 金	526,496	477,235	426,998	375,712	1,226	1,175	375,661
	教育施設建設 準備基金	1,121,053	1,121,613	1,123,412	1,247,765	121,700	438,905	1,564,970
	まちづくり基金	3,651,798	2,891,177	2,977,279	2,624,970	440,150	8,212	2,193,032
	ふるさとづくり 基金	1,158	624	18,511	20,532	20,532	17,792	17,792
	文化振興基金	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	0	0	3	132	0	124	256
	小 計	10,739,506	10,100,677	10,590,370	10,330,411	583,608	484,550	10,231,353
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	197,366	198,433	199,433	199,615	0	624	200,239
普 通 会 計 小 計		10,936,872	10,299,110	10,789,803	10,530,026	583,608	485,174	10,431,592
国民健康保険事業 特別会計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準備基金	17,630	17,639	17,647	17,656	0	54	17,710
介護保険事業 特別会計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,606	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険 給付 費準備基金	102,550	94,492	162,251	242,849	0	117,140	359,989
普通会計以外の特別会計小計		126,286	118,238	186,005	266,612	0	117,194	383,806
合 計		11,063,158	10,417,348	10,975,808	10,796,638	583,608	602,368	10,815,398

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	20,149,788	20,036,887	20,373,743	20,293,889	1,959,864	1,781,328	20,115,353
	利子	1,585,518	1,453,405	1,229,324	1,034,902	161,809	14,423	887,516
	合計	21,735,306	21,490,292	21,603,067	21,328,791	2,121,673	1,795,751	21,002,869
住 宅 新 築 資 金 等 貸付事業特別会計	元金	21,220	17,686	14,006	10,176	3,202	0	6,974
	利子	2,537	1,775	1,159	693	320	0	373
	合計	23,757	19,461	15,165	10,869	3,522	0	7,347
普 通 会 計 小 計	元金	20,171,008	20,054,573	20,387,749	20,304,065	1,963,066	1,781,328	20,122,327
	利子	1,588,055	1,455,180	1,230,483	1,035,595	162,129	14,423	887,889
	合計	21,759,063	21,509,753	21,618,232	21,339,660	2,125,195	1,795,751	21,010,216
公 共 下 水 道 事 業 会 計	元金	15,555,475	15,966,262	16,413,896	16,384,773	545,318	288,000	16,127,455
	利子	3,720,813	3,619,868	3,417,890	3,206,682	273,691	42,233	2,975,224
	合計	19,276,288	19,586,130	19,831,786	19,591,455	819,009	330,233	19,102,679
普 通 会 計 以 外 の 会 計 小 計	元金	15,555,475	15,966,262	16,413,896	16,384,773	545,318	288,000	16,127,455
	利子	3,720,813	3,619,868	3,417,890	3,206,682	273,691	42,233	2,975,224
	合計	19,276,288	19,586,130	19,831,786	19,591,455	819,009	330,233	19,102,679
合 計	元金	35,726,483	36,020,835	36,801,645	36,688,838	2,508,384	2,069,328	36,249,782
	利子	5,308,868	5,075,048	4,648,373	4,242,277	435,820	56,656	3,863,113
	合計	41,035,351	41,095,883	41,450,018	40,931,115	2,944,204	2,125,984	40,112,895

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普 通 会 計	1,864,348	1,911,426	1,922,454	1,922,109	2,125,222
普通会計以外の特別会計	661,575	722,437	763,111	121	121
公 営 企 業 会 計	0	0	0	793,589	819,032
合 計	2,525,923	2,633,863	2,685,565	2,715,819	2,944,375

④一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	5,714,983	28.0	8.6	5,834,696	28.4	2.1
地 方 譲 与 税	190,126	0.9	△ 4.8	183,716	0.9	△ 3.4
利 子 割 交 付 金	14,853	0.1	△ 3.2	14,347	0.1	△ 3.4
配 当 割 交 付 金	24,662	0.1	107.6	45,664	0.2	85.2
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	37,087	0.2	1,114.0	25,483	0.1	△ 31.3
地 方 消 費 税 金 交 付	419,763	2.1	△ 0.9	532,924	2.6	27.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	3,607	0.0	△ 4.3	3,414	0.0	△ 5.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付	64,250	0.3	△ 11.0	29,047	0.1	△ 54.8
地 方 特 例 交 付 金	33,065	0.2	29.0	40,057	0.2	21.1
地 方 交 付 税	5,422,716	26.6	△ 1.0	5,308,888	25.9	△ 2.1
普 通 交 付 税	4,966,048	24.3	△ 1.0	4,858,294	23.7	△ 2.2
特 別 交 付 税	456,657	2.2	△ 0.3	450,592	2.2	△ 1.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税	11	0.0	22.2	2	0.0	△ 81.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,182	0.1	△ 0.5	11,114	0.1	△ 8.8
分 担 金 及 び 負 担 金	247,521	1.2	3.1	274,849	1.3	11.0
使 用 料 及 び 手 数 料	332,326	1.6	0.7	337,519	1.6	1.6
国 庫 支 出 金	3,211,988	15.7	38.7	2,900,601	14.1	△ 9.7
県 支 出 金	1,177,997	5.8	15.0	1,395,848	6.8	18.5
財 産 収 入	50,838	0.2	△ 62.0	209,149	1.0	311.4
寄 附 金	746	0.0	△ 43.1	756	0.0	1.3
繰 入 金	284,880	1.4	△ 72.4	824,416	4.0	189.4
繰 越 金	324,679	1.6	△ 43.7	773,750	3.8	138.3
諸 収 入	427,348	2.1	△ 47.2	210,881	1.0	△ 50.7
市 債	2,418,290	11.8	0.6	1,562,322	7.6	△ 35.4
合 計	20,413,907	100.0	0.2	20,519,441	100.0	0.5

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
5,895,674	27.6	1.0	6,072,708	28.5	3.0	6,239,839	27.8	2.8
192,117	0.9	4.6	191,373	0.9	△ 0.4	191,040	0.9	△ 0.2
12,251	0.1	△ 14.6	6,356	0.0	△ 48.1	11,746	0.1	84.8
34,826	0.2	△ 23.7	20,781	0.1	△ 40.3	30,433	0.1	46.4
32,495	0.2	27.5	13,852	0.1	△ 57.4	32,245	0.1	132.8
955,863	4.5	79.4	895,347	4.2	△ 6.3	938,791	4.2	4.9
3,352	0.0	△ 1.8	2,663	0.0	△ 20.6	2,458	0.0	△ 7.7
43,521	0.2	49.8	50,945	0.2	17.1	70,097	0.3	37.6
56,471	0.3	41.0	67,978	0.3	20.4	81,665	0.4	20.1
5,317,213	24.9	0.2	5,187,678	24.3	△ 2.4	5,141,224	22.9	△ 0.9
4,872,208	22.8	0.3	4,758,409	22.3	△ 2.3	4,733,922	21.1	△ 0.5
445,004	2.1	△ 1.2	429,269	2.0	△ 3.5	407,302	1.8	△ 5.1
1	0.0	△ 50.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
11,971	0.1	7.7	12,098	0.1	1.1	12,773	0.1	5.6
282,416	1.3	2.8	342,456	1.6	21.3	349,734	1.6	2.1
344,357	1.6	2.0	347,195	1.6	0.8	356,538	1.6	2.7
3,221,384	15.1	11.1	3,616,036	17.0	12.3	3,961,626	17.6	9.6
1,420,372	6.7	1.8	1,439,977	6.8	1.4	1,502,285	6.7	4.3
471,919	2.2	125.6	112,803	0.5	△ 76.1	66,757	0.3	△ 40.8
19,208	0.1	2,440.7	20,651	0.1	7.5	18,901	0.1	△ 8.5
173,100	0.8	△ 79.0	500,327	2.3	189.0	583,877	2.6	16.7
591,258	2.8	△ 23.6	563,217	2.6	△ 4.7	884,193	3.9	57.0
236,779	1.1	12.3	215,962	1.0	△ 8.8	209,757	0.9	△ 2.9
2,041,327	9.6	30.7	1,650,708	7.7	△ 19.1	1,781,328	7.9	7.9
21,357,874	100.0	4.1	21,331,111	100.0	△ 0.1	22,467,307	100.0	5.3

【歳出】

区 分	平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	235,651	1.2	3.8	232,628	1.2	△ 1.3
総 務 費	2,545,770	13.0	5.6	2,052,939	10.3	△ 19.4
民 生 費	6,890,163	35.1	5.5	7,357,772	36.9	6.8
衛 生 費	2,344,819	11.9	3.4	2,372,413	11.9	1.2
労 働 費	14,170	0.1	△ 40.4	14,182	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	367,391	1.9	△ 5.3	349,575	1.8	△ 4.8
商 工 費	214,487	1.1	18.6	187,533	0.9	△ 12.6
土 木 費	3,008,882	15.3	△ 14.3	2,879,771	14.5	△ 4.3
消 防 費	603,432	3.1	△ 2.0	681,023	3.4	12.9
教 育 費	1,556,272	7.9	△ 19.3	1,892,556	9.5	21.6
災 害 復 旧 費	1,219	0.0	△ 96.5	661	0.0	△ 45.8
公 債 費	1,857,901	9.5	△ 3.9	1,907,130	9.6	2.6
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	19,640,157	100.0	△ 2.1	19,928,183	100.0	1.5

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
229,650	1.1	△ 1.3	210,034	1.0	△ 8.5	200,810	0.9	△ 4.4
2,992,841	14.4	45.8	2,413,341	11.8	△ 19.4	2,658,828	12.2	10.2
8,116,545	39.0	10.3	8,599,528	42.1	6.0	9,110,820	41.8	5.9
2,304,492	11.1	△ 2.9	2,158,503	10.6	△ 6.3	2,087,381	9.6	△ 3.3
3,582	0.0	△ 74.7	0	0.0	皆減	0	0.0	—
313,167	1.5	△ 10.4	347,098	1.7	10.8	306,236	1.4	△ 11.8
173,976	0.8	△ 7.2	183,993	0.9	5.8	196,568	0.9	6.8
1,830,973	8.8	△ 36.4	1,951,666	9.5	6.6	1,843,197	8.4	△ 5.6
651,841	3.1	△ 4.3	713,060	3.5	9.4	676,941	3.1	△ 5.1
2,259,416	10.9	19.4	1,951,876	9.5	△ 13.6	2,610,985	12.0	33.8
16	0.0	△ 97.6	6	0.0	△ 62.5	7	0.0	16.7
1,918,158	9.2	0.6	1,917,813	9.4	0.0	2,121,699	9.7	10.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
20,794,657	100.0	4.3	20,446,918	100.0	△ 1.7	21,813,472	100.0	6.7

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別						
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金	
1	議会費	187,566	12,365	0	0	0	0	
2	総務費	913,306	629,636	7,074	832,219	0	0	
3	民生費	566,166	267,262	5,648,911	386,445	0	2,005,511	
4	衛生費	176,212	801,321	8,317	716	0	7,636	
5	労働費	0	0	0	0	0	0	
6	農林水産業費	103,961	59,686	1,200	88,196	0	0	
7	商工費	54,777	51,851	975	1,908	0	0	
8	土木費	190,705	292,187	1,900	543,584	0	0	
9	消防費	21,311	41,468	0	6,379	0	0	
10	教育費	479,014	796,690	177,171	622,503	0	0	
11	災害復旧費	0	0	0	7	0	0	
12	公債費	0	0	0	0	2,121,699	0	
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0	
14	予備費	0	0	0	0	0	0	
性質別経費計		2,693,018	2,952,466	5,845,548	2,481,957	2,121,699	2,013,147	
構成比 (%)		12.3	13.5	26.8	11.4	9.7	9.2	
性質別経費の財源内訳		一般財源	2,476,506	2,438,473	1,564,041	348,097	2,052,778	1,658,128
		特定財源	216,512	513,993	4,281,507	2,133,860	68,921	355,019
前年度	決算額	2,713,539	2,821,429	5,519,316	2,017,288	1,917,813	2,071,161	
	構成比 (%)	13.3	13.8	27.0	9.8	9.4	10.1	
対前年度増減額		△ 20,521	131,037	326,232	464,669	203,886	△ 58,014	
対前年度増減率 (%)		△ 0.8	4.6	5.9	23.0	10.6	△ 2.8	
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負担金	賃金 臨時職員等共済費 旅費 交際費 需用費(施設修繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金	

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
879	0	200,810	0.9	187,566	13,244	0	0
227,531	49,062	2,658,828	12.2	920,380	860,707	832,219	45,522
229,135	7,390	9,110,820	41.8	6,215,077	503,787	386,445	2,005,511
947,813	145,366	2,087,381	9.6	184,529	1,752,049	716	150,087
0	0	0	0.0	0	0	0	0
42,582	10,611	306,236	1.4	105,161	112,879	88,196	0
51,707	35,350	196,568	0.9	55,752	103,908	1,908	35,000
710,109	104,712	1,843,197	8.4	192,605	1,107,008	543,584	0
603,785	3,998	676,941	3.1	21,311	649,251	6,379	0
81,382	454,225	2,610,985	12.0	656,185	893,392	622,503	438,905
0	0	7	0.0	0	0	7	0
0	0	2,121,699	9.7	2,121,699	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
2,894,923	810,714	21,813,472	100.0	10,660,265	5,996,225	2,481,957	2,675,025
13.3	3.7	100.0		48.9	27.5	11.4	12.2
2,821,488	576,777	13,936,288	63.9	6,093,325	5,399,534	348,097	2,095,332
73,435	233,937	7,877,184	36.1	4,566,940	596,691	2,133,860	579,693
2,881,583	504,789	20,446,918		10,150,668	5,858,038	2,017,288	2,420,924
14.1	2.5	100.0		49.6	28.6	9.9	11.7
13,340	305,925	1,366,554		509,597	138,187	464,669	254,101
0.5	60.6	6.7		5.0	2.4	23.0	10.5
負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会計繰 出金	需用費(施設修繕 費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成25年度			平成26年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,696,494	13.7	△ 1.9	2,734,729	13.7	1.4
うち 職 員 給	1,648,260	8.4	△ 3.5	1,668,510	8.4	1.2
扶 助 費	3,936,682	20.0	5.2	4,306,546	21.6	9.4
公 債 費	1,864,348	9.5	△ 4.0	1,911,426	9.6	2.5
元 利 償 還 金	1,864,305	9.5	△ 4.0	1,911,388	9.6	2.5
一 時 借 入 金 利 子	43	0.0	34.4	38	0.0	△ 11.6
小 計	8,497,524	43.1	0.7	8,952,701	44.9	5.4
物 件 費	2,498,805	12.7	△ 3.4	2,696,480	13.5	7.9
維 持 補 修 費	141,998	0.7	△ 2.1	165,436	0.8	16.5
補 助 費 等	2,162,989	11.0	1.6	2,426,118	12.2	12.2
積 立 金	784,603	4.0	△ 11.2	186,654	0.9	△ 76.2
投 資 及 び 出 資 金 金	302,566	1.5	24.7	275,901	1.4	△ 8.8
繰 出 金	2,368,388	12.0	△ 11.1	2,542,502	12.7	7.4
前 年 度 繰 上 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,947,772	15.0	△ 2.9	2,704,885	13.6	△ 8.2
うち 人 件 費	55,710	0.3	△ 21.1	52,306	0.3	△ 6.1
普 通 建 設 事 業 費	2,946,553	15.0	△ 1.8	2,704,224	13.6	△ 8.2
うち 単 独	1,597,239	8.1	7.7	1,214,748	6.1	△ 23.9
災 害 復 旧 事 業 費	1,219	0.0	△ 96.6	661	0.0	△ 45.8
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	19,704,645	100.0	△ 2.1	19,950,677	100.0	1.2

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
2,790,255	13.4	2.0	2,713,272	13.3	△ 2.8	2,692,520	12.4	△ 0.8
1,731,637	8.3	3.8	1,719,854	8.4	△ 0.7	1,711,110	7.8	△ 0.5
4,800,374	23.1	11.5	5,519,316	27.0	15.0	5,845,548	26.8	5.9
1,922,454	9.2	0.6	1,922,109	9.4	0.0	2,125,222	9.7	10.6
1,922,442	9.2	0.6	1,922,088	9.4	0.0	2,125,195	9.7	10.6
12	0.0	△ 68.4	21	0.0	75.0	27	0.0	28.6
9,513,083	45.7	6.3	10,154,697	49.7	6.7	10,663,290	48.9	5.0
2,761,241	13.3	2.4	2,821,536	13.8	2.2	2,952,556	13.5	4.6
159,050	0.8	△ 3.9	155,026	0.7	△ 2.5	148,836	0.7	△ 4.0
2,358,632	11.3	△ 2.8	2,883,109	14.1	22.2	2,896,459	13.3	0.5
663,793	3.2	255.6	240,550	1.2	△ 63.8	485,174	2.2	101.7
170,513	0.8	△ 38.2	109,395	0.5	△ 35.8	177,327	0.8	62.1
2,747,626	13.2	8.1	2,069,635	10.1	△ 24.7	2,011,611	9.2	△ 2.8
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,426,209	11.7	△ 10.3	2,017,288	9.9	△ 16.9	2,481,957	11.4	23.0
50,500	0.2	△ 3.5	41,666	0.2	△ 17.5	53,732	0.2	29.0
2,426,193	11.7	△ 10.3	2,017,282	9.9	△ 16.9	2,481,950	11.4	23.0
1,188,025	5.7	△ 2.2	1,057,342	5.2	△ 11.0	1,113,968	5.1	5.4
16	0.0	△ 97.6	6	0.0	△ 62.5	7	0.0	16.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
20,800,147	100.0	4.3	20,451,236	100.0	△ 1.7	21,817,210	100.0	6.7

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険事業特別会計	278,345	—	395,051	—	718,573	—	534,733	—	426,276	—
後期高齢者医療事業特別会計	163,997	—	177,916	—	186,472	—	193,136	—	205,006	—
介護保険事業特別会計	577,940	—	619,526	—	650,107	—	664,235	—	681,323	—
公共下水道事業特別会計※1	768,621	—	722,941	—	544,254	—	—	—	—	—
特別会計への繰出金等小計	1,788,903	0	1,915,434	0	2,099,406	0	1,392,104	0	1,312,605	0
公共下水道事業会計(公営企業会計)※2	—	—	—	—	—	—	640,159	—	707,597	—
宗像地区事務組合(水道事業)	15,780	262,108	23,857	236,443	14,742	131,295	18,431	70,900	20,750	139,100
福岡地区水道企業団	811	5,458	758	4,458	688	4,218	619	3,495	551	3,227
水道企業団等への繰出金等小計	16,591	267,566	24,615	240,901	15,430	135,513	659,209	74,395	728,898	142,327
宗像地区事務組合	593,365	—	652,364	—	668,071	—	700,300	—	712,402	—
玄界環境組合	995,167	—	995,947	—	994,958	—	926,069	—	776,792	—
北筑昇華苑組合	1,993	—	2,010	—	2,039	—	2,012	—	2,006	—
古賀高等学校組合	11,392	—	22,801	—	20,479	—	20,987	—	20,708	—
福岡県後期高齢者医療事業広域連合	578,330	—	616,597	—	645,103	—	668,252	—	692,904	—
一部事務組合等への繰出金等小計	2,180,247	0	2,289,719	0	2,330,650	0	2,317,620	0	2,204,812	0
合 計	3,985,741	267,566	4,229,768	240,901	4,445,486	135,513	4,368,933	74,395	4,246,315	142,327

⑧普通会計人件費の内訳

単位：千円

	平成28年度	平成29年度	増 減
議員報酬手当	112,424	107,475	△ 4,949
委員等報酬	169,919	176,932	7,013
市町村長等特別職の給与	34,311	24,379	△ 9,932
職員給	1,719,854	1,711,110	△ 8,744
基本給	1,151,684	1,132,882	△ 18,802
給料	1,035,685	1,015,016	△ 20,669
扶養手当	26,576	28,047	1,471
地域手当	89,423	89,819	396
その他の手当	564,235	570,376	6,141
住居手当	15,449	18,167	2,718
通勤手当	10,542	10,898	356
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	259	303	44
時間外勤務手当	64,340	65,809	1,469
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	0	0	0
休日勤務手当	2,228	1,895	△ 333
管理職手当	25,335	25,874	539
期末勤勉手当	446,082	447,430	1,348
臨時職員給与	3,935	7,852	3,917
地方公務員共済組合負担金	392,563	393,056	493
退職手当組合負担金	253,519	241,606	△ 11,913
地方公務員災害補償基金負担金	3,971	2,068	△ 1,903
職員互助会補助金	4,449	4,335	△ 114
その他	22,262	31,559	9,297
人件費合計	2,713,272	2,692,520	△ 20,752

(参 考)

職員に係る児童手当	18,710	18,470	△ 240
事業費支弁に係る職員人件費	41,666	53,732	12,066
普通建設事業	41,666	53,732	12,066
補助事業	16,685	25,266	8,581
単独事業	24,981	28,466	3,485
災害復旧事業	0	0	0
補助事業	0	0	0
単独事業	0	0	0

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

平成29年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋			都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	II-3		
					ふりがな	ふくつし	29年度交付税 種地区分	II-4		
					市町村名	福津市				
人口			面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国勢 調査 人口	平成27年	58,781人	52.76Km ²	1,114人/Km ²	43,205人	区 分	第1次	第2次	第3次他	
	平成22年	55,431人	合併、境界変更等の状況			就 業 人 口	27年 国調	818人	4,918人	19,673人
	増減率	6.0%	S29.4.1 福間町、上西郷村、神興村の一部の合併により福間町	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により津屋崎町	22年 国調		3.2%	19.4%	77.4%	
住民 基本 台帳 人口	H30.3.31	63,545人	H17.1.24 福間町、津屋崎町の合併により福津市				844人	4,733人	18,660人	
	H29.3.31	62,149人					3.5%	19.5%	77.0%	
区 分		平成29年度	平成28年度	区分		平成29年度	地域指定の状況			
歳 入 総 額 A	22,478,237千円	21,342,443千円	基準財政需要額	10,661,047千円		線引都市計画 非線引都市計画(用途地域有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 固定公園				
歳 出 総 額 B	21,817,210千円	20,451,236千円	基準財政収入額	5,918,715千円						
歳入歳出差引額(A-B) C	661,027千円	891,207千円	標準財政規模	12,970,894千円						
翌年度へ繰越すべき財源 D	99,393千円	179,388千円	財政力指数(3年平均)	0.561						
実質収支(C-D) E	561,634千円	711,819千円	実質公債費比率	6.3						
単年度収支 F	△150,185千円	202,912千円	将来負担比率	2.2						
積立金 G	18,342千円	17,133千円	実質赤字比率	-						
繰上償還金 H			連結実質赤字比率	-						
積立金取崩額 I			積立金現在高	10,431,592千円						
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△131,843千円	220,045千円	地方債現在高	20,122,327千円						
				債務負担行為額	6,442,271千円		事務の共同処理の状況			
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区 分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額			
一 般 職 員	273人	85,098,000円	311,714円	市 長	1人	H17.1.24	850,000円			
うち技能労務職	3人	1,128,000円	376,000円	副 市 長	2人	H17.1.24	701,000円			
教 育 公 務 員	6人	2,077,300円	346,217円	教 育 長	1人	H17.1.24	641,000円			
消 防 職 員	-	-	-	議 会 議 長	1人	H26.3.20	464,000円			
臨 時 職 員	1人	275,200円	275,200円	議 会 副 議 長	1人	H26.3.20	414,000円			
				議 会 委 員 長 議 員	4人	H26.3.20	397,000円			
合 計	280人	87,450,500円	312,323円	議 会 議 員	12人	H26.3.20	388,000円			

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源 A (千円)	Aの 構成比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財債 除く	
地 方 税	6,239,839	27.8	6,239,839	50.4	人 件 費	2,692,520	12.4	2,476,008	2,451,345	18.7	19.8	
分担金及び負担金	344,360	1.5	0	0.0	うち職員給	1,711,110	7.8	—	—	—	—	
使 用 料	206,690	0.9	35,702	0.3	扶 助 費	5,845,548	26.8	1,564,041	1,563,901	11.9	12.6	
手 数 料	197,177	0.9	0	0.0	公 債 費	2,125,222	9.7	2,056,301	2,023,371	15.4	16.3	
財 産 収 入	67,316	0.3	9,201	0.1	元利償還金	2,125,195	9.7	2,056,274	2,023,344	15.4	16.3	
寄 附 金	18,901	0.1			一時借入金	27	0.0	27	27	0.0	0.0	
繰 入 金	583,608	2.6			小 計	10,663,290	48.9	6,096,350	6,038,617	46.0	48.7	
繰 越 金	891,207	4.0			物 件 費	2,952,556	13.5	2,438,563	2,117,595	16.1	17.1	
諸 収 入	151,660	0.7	287	0.0	維 持 補 修 費	148,836	0.7	139,573	133,873	1.0	1.1	
小 計	8,700,758	38.8	6,285,029	50.8	補 助 費 等	2,896,459	13.3	2,823,024	2,443,931	18.6	19.7	
地 方 譲 与 税	191,040	0.8	191,040	1.5	積 立 金	485,174	2.2	435,000	—	—	—	
利子割交付金	11,746	0.0	11,746	0.0	投資及び出資・貸付金	177,327	0.8	2,827	0	0.0	0.0	
配当割交付金	30,433	0.1	30,433	0.2	繰 出 金	2,011,611	9.2	1,656,592	1,531,228	11.6	12.4	
株式等譲渡所得割交付金	32,245	0.1	32,245	0.3	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
地方消費税交付金	938,791	4.2	938,791	7.6	投 資 的 経 費	2,481,957	11.4	348,097	—	—	—	
ゴルフ場利用税交付金	2,458	0.0	2,458	0.0	うち人件費	53,732	0.2	53,732	—	—	—	
自動車取得税交付金	70,097	0.3	70,097	0.6	普通建設事業費	2,481,950	11.4	348,090	—	—	—	
地方特例交付金	81,665	0.4	81,665	0.7	補助事業	1,214,821	5.6	74,448	—	—	—	
地 方 交 付 税	5,141,224	22.9	4,733,922	38.2	単独事業	1,113,968	5.1	272,471	—	—	—	
うち普通交付税	4,733,922	21.1	4,733,922	38.2	その他	153,161	0.7	1,171	—	—	—	
うち特別交付税	407,302	1.8			災害復旧事業費	7	0.0	7	—	—	—	
うち震災復興特別交付税	0	0.0			失業対策事業費	0	0.0	0	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	12,773	0.1	12,773	0.1								
国 庫 支 出 金	3,951,284	17.6										
都道府県支出金	1,532,395	6.8										
地 方 債	1,781,328	7.9										
うち臨時財政対策債	749,728	3.3										
合 計	22,478,237	100.0	12,390,199	100.0	合 計	21,817,210	100.0	13,940,026	12,265,244	93.3	99.0	
市					税 目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	超過課税収入 済額(千円)	前年度決算額 (千円)	増減率 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源等 (千円)			
市民税	個人税	2,772,536	44.4		2,662,066	4.1	議 会 費	195,858	0.9	195,858		
	法人税	294,769	4.7	32,088	311,478	△ 5.4	総 務 費	2,541,726	11.7	1,677,937		
固定資産税	2,696,203	43.2		2,618,965	2.9	民 生 費	8,954,534	41.0	3,883,211			
軽自動車税	134,308	2.2		126,307	6.3	衛 生 費	2,078,649	9.5	1,726,603			
市町村たばこ税	342,023	5.5		353,892	△ 3.4	労 働 費	0	0.0	0			
合 計	6,239,839	100.0	32,088	6,072,708	2.8	農 林 水 産 業 費	498,045	2.3	215,655			
収 納 率	区 分	現年課税分 (%)		滞納繰越分 (%)		合 計 (%)		商 工 費	211,362	1.0	163,484	
		個人税	99.1	29.8	97.0	消 防 費	676,941	3.1	665,839			
	法人税	100.5	22.2	99.9	教 育 費	2,712,851	12.4	2,013,674				
	固定資産税	98.8	22.2	95.2	災 害 復 旧 費	7	0.0	7				
	軽自動車税	98.3	37.2	95.6	公 債 費	2,125,222	9.7	2,056,301				
	市町村たばこ税	100.0		100.0	諸 支 出 金	0	0.0	0				
合 計	99.1	25.5	96.5	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
基金残高推移表 (単位:千円)								合 計	21,817,210	100.0	13,940,026	
区 分	平成25年 度末残高	平成26年 度末残高	平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年度中増減額		平成29年 度末残高					
					取崩額	積立額						
財 政 調 整 基 金	5,439,001	5,610,028	5,844,167	5,861,300	0	18,342	5,879,642					
減 債 基 金	723,862	675,668	626,431	575,327	1,226	1,799	575,900					
教育施設建設準備基金	1,121,053	1,121,613	1,123,412	1,247,765	121,700	438,905	1,564,970					
まちづくり基金	3,651,798	2,891,177	2,977,279	2,624,970	440,150	8,212	2,193,032					
ふるさとづくり基金	1,158	624	18,511	20,532	20,532	17,792	17,792					
文 化 振 興 基 金	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000					
太陽光発電設備管理基金	0	0	3	132	0	124	256					

⑩国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,375,820	1.7	1,332,357	△ 3.2	1,265,836	△ 5.0	1,242,689	△ 1.8	1,202,423	△ 3.2
使用料及び手数料	990	6.8	938	△ 5.3	351	△ 62.6	193	△ 45.0	100	△ 48.2
国庫支出金	1,487,605	3.7	1,681,665	13.0	1,722,047	2.4	1,577,580	△ 8.4	1,462,718	△ 7.3
療養給付費交付金	401,647	△ 13.8	322,674	△ 19.7	202,349	△ 37.3	171,002	△ 15.5	103,962	△ 39.2
前期高齢者交付金	1,924,071	12.2	1,890,486	△ 1.7	1,923,204	1.7	2,168,956	12.8	2,422,078	11.7
県 支 出 金	477,105	50.4	401,061	△ 15.9	379,651	△ 5.3	369,839	△ 2.6	430,886	16.5
共同事業交付金	785,330	9.2	819,288	4.3	1,704,307	108.0	1,651,854	△ 3.1	1,568,644	△ 5.0
財 産 収 入	14	△ 56.3	9	△ 35.7	9	0.0	9	0.0	54	500.0
繰 入 金	278,345	△ 50.0	395,051	41.9	718,573	81.9	534,733	△ 25.6	426,276	△ 20.3
繰 越 金	130,720	1,275.9	123,040	△ 5.9	95,360	△ 22.5	7,014	△ 92.6	33,776	381.6
諸 収 入	16,432	△ 5.7	14,049	△ 14.5	20,331	44.7	10,337	△ 49.2	11,062	7.0
歳 入 計	6,878,079	4.4	6,980,618	1.5	8,032,018	15.1	7,734,206	△ 3.7	7,661,979	△ 0.9
総 務 費	69,589	1.8	73,839	6.1	68,552	△ 7.2	76,862	12.1	91,528	19.1
保 険 給 付 費	4,645,226	4.5	4,809,694	3.5	4,987,784	3.7	4,762,054	△ 4.5	4,708,920	△ 1.1
後期高齢者支援金等	819,654	7.9	829,960	1.3	835,731	0.7	804,939	△ 3.7	784,894	△ 2.5
前期高齢者納付金等	868	6.0	663	△ 23.6	593	△ 10.6	597	0.7	2,831	374.2
老人保健拠出金	31	△ 11.4	29	△ 6.5	29	0.0	23	△ 20.7	14	△ 39.1
介護納付金	336,717	9.0	336,587	0.0	302,892	△ 10.0	276,567	△ 8.7	270,673	△ 2.1
共同事業拠出金	752,537	△ 0.1	764,872	1.6	1,680,275	119.7	1,712,580	1.9	1,673,887	△ 2.3
保健事業費	35,432	△ 7.6	39,971	12.8	43,412	8.6	43,944	1.2	44,764	1.9
積 立 金	14	△ 56.3	9	△ 35.7	9	0.0	9	0.0	54	500.0
公 債 費	43	△ 44.2	46	7.0	70	52.2	95	35.7	78	△ 17.9
諸 支 出 金	94,928	13.7	29,588	△ 68.8	105,657	257.1	22,761	△ 78.5	47,026	106.6
歳 出 計	6,755,039	4.6	6,885,258	1.9	8,025,004	16.6	7,700,431	△ 4.0	7,624,669	△ 1.0
歳入歳出差引額	123,040	△ 5.9	95,360	△ 22.5	7,014	△ 92.6	33,775	381.5	37,310	10.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	123,040	△ 5.9	95,360	△ 22.5	7,014	△ 92.6	33,775	381.5	37,310	10.5
単年度収支額	△ 7,680	△ 106.3	△ 27,680	△ 260.4	△ 88,346	△ 219.2	26,761	130.3	3,535	△ 86.8

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	平成28年度末	平成29年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入割合 ①/②	(参考)年間平均		
						被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	8,455	8,400	△ 0.7	26,608	31.6			
被保険者数(人)	14,205	13,996	△ 1.5	63,545	22.0	一 般	14,034	98.6
						退 職	193	1.4
						計	14,227	100.0

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医 療 費 (一人当り)	一 般	297	5.7	311	4.7	329	5.8	323	△ 1.8	327	1.2
	退 職	286	△ 9.5	302	5.6	335	10.9	367	9.6	439	19.6
	一 十 退	296	4.2	310	4.7	329	6.1	324	△ 1.5	328	1.2
	老 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 体	296	4.2	310	4.7	329	6.1	324	△ 1.5	328	1.2	
保 険 税 調 定 額 (一人当り)	一 般	101	△ 1.0	98	△ 3.0	96	△ 2.0	97	1.0	96	△ 1.0
	退 職	128	0.0	125	△ 2.3	115	△ 8.0	118	2.6	113	△ 4.2
	全 体	103	△ 1.0	99	△ 3.9	96	△ 3.0	96	0.0	96	0.0
保 険 税 調 定 額 (一世帯当り)	一 般	17	6.3	16	△ 5.9	16	0.0	17	6.3	17	0.0
	退 職	181	△ 2.2	173	△ 4.4	166	△ 4.0	165	△ 0.6	161	△ 2.4
	全 体	188	△ 3.6	177	△ 5.9	153	△ 13.6	146	△ 4.6	133	△ 8.9
計	182	△ 2.2	173	△ 4.9	165	△ 4.6	165	0.0	164	△ 0.6	
保 険 税 収 納 率 (現年分)	一 般	95.5	0.4	96.2	0.7	96.1	△ 0.1	96.1	0.0	96.3	0.2
	退 職	99.0	0.9	98.9	△ 0.1	98.7	△ 0.2	99.4	0.7	98.7	△ 0.7
	計	95.9	0.4	96.4	0.6	96.2	△ 0.2	96.2	0.0	96.4	0.2
保 険 税 収 納 率 (滞納繰越分)	一 般	24.5	39.1	27.8	13.6	29.2	5.0	25.9	△ 11.3	26.2	1.2
	退 職	31.1	38.2	36.5	17.4	36.5	0.0	22.8	△ 37.5	11.4	△ 50.0
	計	24.8	39.1	28.1	13.5	29.4	4.6	25.9	△ 11.9	25.7	△ 0.8
保 険 税 収 納 率 (合 計)	一 般	83.8	6.1	85.9	2.5	86.9	1.2	87.4	0.6	88.0	0.7
	退 職	93.5	1.9	93.9	0.4	93.4	△ 0.5	91.2	△ 2.4	84.8	△ 7.0
	計	84.6	5.6	86.4	2.1	87.2	0.9	87.5	0.3	88.0	0.6

4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現 年 度 分	平成25年度	1,367,988	1,312,093	818	56,713	0	95.9
	平成26年度	1,315,739	1,268,961	951	47,729	0	96.4
	平成27年度	1,254,595	1,208,011	803	47,387	0	96.2
	平成28年度	1,244,002	1,197,353	939	47,588	0	96.2
	平成29年度	1,204,116	1,160,375	599	44,340	0	96.3
滞 納 繰 越 分	平成25年度	257,378	63,727	6	193,657	20,147	24.8
	平成26年度	225,429	63,396	21	162,054	10,962	28.1
	平成27年度	196,757	57,825	30	138,962	8,766	29.4
	平成28年度	175,269	45,336	28	129,961	9,359	25.9
	平成29年度	162,467	42,048	83	120,502	5,961	25.8
計	平成25年度	1,625,366	1,375,820	824	250,370	20,147	84.6
	平成26年度	1,541,168	1,332,357	972	209,783	10,962	86.4
	平成27年度	1,451,352	1,265,836	833	186,349	8,766	87.2
	平成28年度	1,419,271	1,242,689	967	177,549	9,359	87.5
	平成29年度	1,366,583	1,202,423	682	164,842	5,961	87.9

5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	移送費	合計
平成25年度	4,076,552	539,058	26,055	3,560	0	4,645,225
平成26年度	4,222,892	554,603	28,799	3,400	0	4,809,694
平成27年度	4,360,399	598,875	26,030	2,480	0	4,987,784
平成28年度	4,151,973	583,404	23,085	3,560	32	4,762,054
平成29年度	4,113,876	565,147	26,817	3,080	0	4,708,920

6. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成25年 度末残高	平成26年 度末残高	平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年度中増減額		平成29年 度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 準備基金	17,630	17,639	17,647	17,656	0	54	17,710	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	648,363	2.0	694,769	7.2	694,440	0.0	722,047	4.0	751,566	4.1
使用料及び手数料	105	1.9	104	△ 1.0	20	△ 80.8	12	△ 40.0	2	△ 83.3
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	163,997	1.9	177,916	8.5	186,472	4.8	193,137	3.6	205,006	6.1
繰 越 金	25,895	23.8	4,820	△ 81.4	4,462	△ 7.4	8,995	101.6	7,150	△ 20.5
諸 収 入	243	37.3	706	190.5	393	△ 44.3	1,077	174.0	897	△ 16.7
歳 入 計	838,603	2.5	878,315	4.7	885,787	0.9	925,268	4.5	964,621	4.3
総 務 費	22,549	3.2	22,220	△ 1.5	22,354	0.6	23,031	3.0	26,920	16.9
広域連合納付金	810,090	5.2	851,007	5.1	853,605	0.3	894,432	4.8	905,337	1.2
諸 支 出 金	1,144	694.4	626	△ 45.3	833	33.1	655	△ 21.4	1,060	61.8
繰 出 金	0	—	0	—	0	—	—	—	—	—
歳 出 計	833,783	5.3	873,853	4.8	876,792	0.3	918,118	4.7	933,317	1.7
歳入歳出差引額	4,820	△ 81.4	4,462	△ 7.4	8,995	101.6	7,150	△ 20.5	31,304	337.8
単年度収支額	△ 21,075	△ 522.9	△ 358	98.3	4,533	1366.2	△ 1,845	△ 140.7	24,154	1,409.2

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①	
	現年度分	平成25年度	648,187	645,339	388	3,236	0
平成26年度		694,518	692,027	640	3,131	0	99.5
平成27年度		694,886	692,066	279	3,099	0	99.6
平成28年度		720,616	718,360	313	2,569	0	99.6
平成29年度		753,100	749,566	231	3,765	0	99.5
滞納繰越分	平成25年度	8,097	3,024	0	5,073	897	37.3
	平成26年度	7,412	2,742	0	4,670	1,852	37.0
	平成27年度	5,949	2,374	0	3,575	478	39.9
	平成28年度	6,189	3,686	0	2,503	355	59.6
	平成29年度	4,717	2,000	8	2,725	394	42.2
計	平成25年度	656,284	648,363	388	8,309	897	98.7
	平成26年度	701,930	694,769	640	7,801	1,852	98.9
	平成27年度	700,835	694,440	279	6,674	478	99.0
	平成28年度	726,805	722,046	313	5,072	355	99.3
	平成29年度	757,817	751,566	239	6,490	394	99.1

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	7,282	2.3	7,485	2.8	7,791	4.1	8,107	4.1	8,410	3.7
	65歳以上75歳未満②	301	2.4	304	1.0	306	0.7	304	△ 0.7	293	△ 3.6
	計③=①+②	7,583	2.3	7,789	2.7	8,097	4.0	8,411	3.9	8,703	3.5
人 口 (人)④	58,277	1.7	59,293	1.7	60,684	2.3	62,149	2.4	63,545	2.2	
加入割合(%)③/④	13.0	0.8	13.1	0.8	13.3	1.5	13.5	1.5	13.7	1.5	

※人口の数値は行政区域内人口を使用。

⑫介護保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 險 料	840,735	4.5	874,628	4.0	1,052,668	20.4	1,085,033	3.1	1,109,761	2.3
使用料及び手数料	180	△ 1.1	196	8.9	90	△ 54.1	34	△ 62.2	12	△ 64.7
国庫支出金	824,512	4.7	869,490	5.5	921,086	5.9	980,050	6.4	990,444	1.1
支払基金交付金	1,072,780	3.0	1,126,586	5.0	1,155,487	2.6	1,192,724	3.2	1,190,634	△ 0.2
県支出金	560,133	△ 0.5	580,971	3.7	619,883	6.7	650,704	5.0	640,048	△ 1.6
財産収入	68	△ 70.6	49	△ 27.9	51	4.1	48	△ 5.9	758	1,479.2
繰入金	577,940	△ 1.7	627,633	8.6	650,107	3.6	664,236	2.2	681,323	2.6
繰越金	35,615	△ 25.8	26,813	△ 24.7	5,549	△ 79.3	72,778	1,211.6	147,365	102.5
諸収入	3,796	△ 22.1	7,015	84.8	4,889	△ 30.3	39,745	712.9	34,056	△ 14.3
歳入計	3,915,759	2.0	4,113,381	5.0	4,409,810	7.2	4,685,352	6.2	4,794,401	2.3
総務費	107,638	△ 0.1	126,419	17.4	122,420	△ 3.2	140,377	14.7	147,797	5.3
保険給付費	3,672,104	3.3	3,894,118	6.0	4,050,801	4.0	4,124,966	1.8	4,185,052	1.5
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域支援事業費	73,504	△ 2.1	72,860	△ 0.9	90,076	23.6	161,846	79.7	171,743	6.1
基金積立金	19,453	△ 65.3	49	△ 99.7	67,759	138,183.7	80,598	18.9	117,140	45.3
公債費	17	△ 46.9	17	0.0	26	52.9	26	0.0	16	△ 38.5
諸支出金	16,230	82.3	14,369	△ 11.5	5,950	△ 58.6	30,174	407.1	76,369	153.1
歳出計	3,888,946	2.3	4,107,832	5.6	4,337,032	5.6	4,537,987	4.6	4,698,117	3.5
歳入歳出差引額	26,813	△ 24.7	5,549	△ 79.3	72,778	1,211.6	147,365	102.5	96,284	△ 34.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	26,813	△ 24.7	5,549	△ 79.3	72,778	1,211.6	147,365	102.5	96,284	△ 34.7

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納付義務者	特徴	14,151	4.7	14,814	4.7	15,326	3.5	15,956	4.1	16,406	2.8
	普徴	1,495	6.0	1,508	0.9	1,483	△ 1.7	1,440	△ 2.9	1,336	△ 7.2
	計	15,646	4.8	16,322	4.3	16,809	3.0	17,396	3.5	17,742	2.0
調定金額①	特徴	754,173	4.7	787,258	4.4	950,452	20.7	990,594	4.2	1,017,708	2.7
	普徴	88,764	1.5	88,947	0.2	102,282	15.0	94,032	△ 8.1	91,899	△ 2.3
	計	842,937	4.4	876,205	3.9	1,052,734	20.1	1,084,626	3.0	1,109,607	2.3
収入額②	特徴	754,719	4.7	788,065	4.4	951,274	20.7	991,287	4.2	1,018,318	2.7
	普徴	82,635	2.3	82,553	△ 0.1	96,268	16.6	89,328	△ 7.2	87,754	△ 1.8
	計	837,354	4.4	870,618	4.0	1,047,542	20.3	1,080,615	3.2	1,106,072	2.4
還付未済額③	特徴	546	△ 37.5	807	47.8	823	2.0	693	△ 15.8	611	△ 11.8
	普徴	62	△ 44.1	37	-40.3	216	483.8	61	△ 71.8	114	86.9
	計	608	△ 38.3	844	38.8	1,039	23.1	754	△ 27.4	725	△ 3.8
収入未済額④ = ① - ② + ③	特徴	0	—	0	—	1	皆増	0	皆減	1	皆増
	普徴	6,191	△ 8.4	6,431	3.9	6,230	△ 3.1	4,765	△ 23.5	4,259	△ 10.6
	計	6,191	△ 8.4	6,431	3.9	6,231	△ 3.1	4,765	△ 23.5	4,260	△ 10.6
収納率(② - ③) / ①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	93	—	92.8	—	93.9	—	94.9	—	95.4	—
	計	99.3	—	99.3	—	99.4	—	99.6	—	99.6	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納付義務者	300	4.2	221	△ 26.3	280	26.7	280	0.0	241	△ 13.9
調定金額①	13,104	△ 3.1	13,356	1.9	12,789	△ 4.2	11,828	△ 7.5	10,670	△ 9.8
収入額②	3,381	10.8	4,010	18.6	5,126	27.8	4,417	△ 13.8	3,689	△ 16.5
還付未済額③	46	142.1	6	△ 87.0	46	666.7	9	△ 80.4	6	△ 33.3
収入未済額④ = ① - ② + ③	9,769	△ 6.9	9,352	△ 4.3	7,709	△ 17.6	7,420	△ 3.7	6,987	△ 5.8
不納欠損額	2,385	△ 40.9	1,852	△ 22.3	1,938	4.6	1,468	△ 24.3	1,916	30.5
収納率(② - ③) / ①	25.5	13.8	30	17.6	39.7	32.3	37.3	△ 6.0	34.5	△ 7.5

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度中		29年度 末残高
	度末残高	度末残高	度末残高	度末残高	取崩額	積立額	
介護保険高額サービス費等貸付基金	1,606	1,607	1,607	1,607			1,607
介護給付費準備基金	102,550	94,492	162,251	242,849		117,140	359,989

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	10,903	4.0	11,311	3.7	11,619	2.7	11,839	1.9	12,043	1.7
65歳以上75歳未満	8,329	6.0	8,756	5.1	9,003	2.8	9,053	0.6	9,135	0.9
75歳以上	7,367	1.9	7,570	2.8	7,865	3.9	8,186	4.1	8,492	3.7
第1号被保険者計	15,696	4.1	16,326	4.0	16,868	3.3	17,239	2.2	17,627	2.3
(再掲)外国人	23	21.1	20	△13.0	20	0.0	18	△10.0	20	11.1
(再掲)住所地特例	61	15.1	62	1.6	67	8.1	73	9.0	85	16.4

②要介護(要支援)認定者数

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	23	△11.5	33	43.5	37	12.1	32	△13.5	19	△40.6
	要支援2	40	48.1	47	17.5	42	△10.6	35	△16.7	42	20.0
	要介護1	53	15.2	63	18.9	44	△30.2	23	△47.7	37	60.9
	要介護2	51	△3.8	60	17.6	58	△3.3	56	△3.4	52	△7.1
	要介護3	26	36.8	32	23.1	32	0.0	38	18.8	41	7.9
	要介護4	26	8.3	32	23.1	32	0.0	39	21.9	26	△33.3
	要介護5	12	△50.0	22	83.3	25	13.6	22	△12.0	19	△13.6
計	231	5.5	289	25.1	270	△6.6	245	△9.3	236	△3.7	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	191	12.4	208	8.9	230	10.6	165	△28.3	188	13.9
	要支援2	348	10.8	346	△0.6	316	△8.7	321	1.6	333	3.7
	要介護1	373	△0.8	406	8.8	454	11.8	390	△14.1	458	17.4
	要介護2	468	10.6	478	2.1	458	△4.2	467	2.0	431	△7.7
	要介護3	244	△0.4	263	7.8	287	9.1	295	2.8	335	13.6
	要介護4	241	△0.8	260	7.9	298	14.6	306	2.7	305	△0.3
	要介護5	210	△1.9	211	0.5	209	△0.9	218	4.3	219	0.5
計	2,075	4.5	2,172	4.7	2,252	3.7	2,162	△4.0	2,269	4.9	
第2号被保険者数	要支援1	2	100.0	5	150.0	3	△40.0	2	△33.3	4	100.0
	要支援2	7	△12.5	4	△42.9	7	75.0	9	28.6	8	△11.1
	要介護1	9	△25.0	9	0.0	7	△22.2	4	△42.9	6	50.0
	要介護2	16	△11.1	16	0.0	16	0.0	15	△6.3	13	△13.3
	要介護3	2	0.0	2	0.0	4	100.0	6	50.0	6	0.0
	要介護4	6	△14.3	5	△16.7	4	△20.0	1	△75.0	1	0.0
	要介護5	4	300.0	4	0.0	5	25.0	2	△60.0		皆減
計	46	△6.1	45	△2.2	46	2.2	39	△15.2	38	△2.6	

③居宅介護(介護予防)サービス受給者数

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	1,669	16.4	1,592	△4.6	1,882	18.2	1,171	△37.8	1,206	3.0
	要支援2	3,418	16.3	3,577	4.7	3,359	△6.1	2,338	△30.4	2,566	9.8
	要介護1	4,011	3.2	4,063	1.3	4,578	12.7	4,686	2.4	4,770	1.8
	要介護2	4,924	13.1	5,229	6.2	5,105	△2.4	5,688	11.4	5,580	△1.9
	要介護3	2,072	△3.9	2,188	5.6	2,430	11.1	2,900	19.3	3,341	15.2
	要介護4	1,252	△9.7	1,651	31.9	1,815	9.9	2,177	19.9	1,994	△8.4
	要介護5	732	△10.7	869	18.7	931	7.1	1,089	17.0	1,059	△2.8
計	18,078	6.5	19,169	6.0	20,100	4.9	20,049	△0.3	20,516	2.3	
第2号被保険者数	要支援1	15	25.0	27	80.0	30	11.1	12	△60.0	21	75.0
	要支援2	76	△7.3	37	△51.3	43	16.2	68	58.1	71	4.4
	要介護1	71	△18.4	58	△18.3	87	50.0	40	△54.0	62	55.0
	要介護2	225	30.1	175	△22.2	161	△8.0	197	22.4	167	△15.2
	要介護3	24	△58.6	36	50.0	23	△36.1	36	56.5	58	61.1
	要介護4	66	144.4	56	△15.2	47	△16.1	19	△59.6	15	△21.1
	要介護5	15	△16.7	12	△20.0	17	41.7	13	△23.5	0	皆減
計	492	7.7	401	△18.5	408	1.7	385	△5.6	394	2.3	
計	要支援1	1,684	16.5	1,619	△3.9	1,912	18.1	1,183	△38.1	1,227	3.7
	要支援2	3,494	15.7	3,614	3.4	3,402	△5.9	2,406	△29.3	2,637	9.6
	要介護1	4,082	2.7	4,121	1.0	4,665	13.2	4,726	1.3	4,832	2.2
	要介護2	5,149	13.7	5,404	5.0	5,266	△2.6	5,885	11.8	5,747	△2.3
	要介護3	2,096	△5.3	2,224	6.1	2,453	10.3	2,936	19.7	3,399	15.8
	要介護4	1,318	△6.7	1,707	29.5	1,862	9.1	2,196	17.9	2,009	△8.5
	要介護5	747	△10.9	881	17.9	948	7.6	1,102	16.2	1,059	△4.9
計	18,570	6.5	19,570	5.4	20,508	4.8	20,434	△0.4	20,910	2.3	

④施設介護サービス受給者数

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	福祉施設	1,314	16.3	1,331	1.3	1,372	3.1	1,588	15.7	1,803	13.5
	介護施設	1,524	6.4	1,399	△8.2	1,468	4.9	1,476	0.5	1,309	△11.3
	医療施設	1,938	4.1	1,748	△9.8	1,835	5.0	1,850	0.8	1,776	△4.0
	計	4,776	7.9	4,478	△6.2	4,675	4.4	4,914	5.1	4,888	△0.5
第2号被保険者数	福祉施設	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	介護施設	0	皆減	0	—	0	—	4	皆増	2	△50.0
	医療施設	21	0.0	25	19.0	11	△56.0	12	9.1	2	△83.3
	計	21	△19.2	25	19.0	11	△56.0	16	45.5	4	△75.0
計	福祉施設	1,314	16.3	1,331	1.3	1,372	3.1	1,588	15.7	1,803	13.5
	介護施設	1,524	6.0	1,399	△8.2	1,468	4.9	1,480	0.8	1,311	△11.4
	医療施設	1,959	4.0	1,773	△9.5	1,846	4.1	1,862	0.9	1,778	△4.5
	計	4,797	7.8	4,503	△6.1	4,686	4.1	4,930	5.2	4,892	△0.8

⑬住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
回 収 金	11,809	△ 2.5	5,038	△ 57.3	4,855	△ 3.6	4,227	△ 12.9	3,573	△ 15.5
県 支 出 金	641	△ 91.6	541	△ 15.6	469	△ 13.3	395	△ 15.8	322	△ 18.5
財 産 収 入	1,145	△ 9.2	1,067	△ 6.8	1,000	△ 6.3	182	△ 81.8	623	242.3
繰 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	4,143	△ 36.3	4,946	19.4	6,045	22.2	6,879	13.8	7,014	2.0
諸 収 入	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 入 計	17,738	△ 36.9	11,592	△ 34.6	12,369	6.7	11,683	△ 5.5	11,532	△ 1.3
総 務 費	6,345	△ 61.5	1,251	△ 80.3	1,194	△ 4.6	372	△ 68.8	817	119.6
公 債 費	6,447	△ 13.8	4,296	△ 33.4	4,296	0.0	4,296	0.0	3,523	△ 18.0
歳 出 計	12,792	△ 46.6	5,547	△ 56.6	5,490	△ 1.0	4,668	△ 15.0	4,340	△ 7.0
歳入歳出差引額	4,946	19.4	6,045	22.2	6,879	13.8	7,015	2.0	7,192	2.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	4,946	19.4	6,045	22.2	6,879	13.8	7,015	2.0	7,192	2.5

2. 貸付金収納状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成29年度	不納欠損額 ⑤	未納額 ③-④-⑤
		末残高 ①	収入額 ②	末残高 ③=①-②		
貸付金額	現年分	8,498	2,029	6,469	5,696	773
	滞納分	16,289	1,227	15,062		15,062
	計	24,787	3,256	21,531	5,696	0

3. 未納状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成29年度
		末現在数①	中異動数②	末現在数 ③=①-②
未納件数	件	17	0	17
未納者数	人	14	0	14

4. 基金・市債残高

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度中増減額		平成29年度
					末残高	末残高	
基 金	197,366	198,433	199,433	199,615		624	200,239
地 方 債	21,220	17,685	14,006	10,176	3,203		6,973

⑭公共下水道事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
収益的 収支	営業収益	-	-	-	-	-	-	882,000	-	905,888	2.7
	営業外収益	-	-	-	-	-	-	1,025,884	-	1,111,932	8.4
	特別利益	-	-	-	-	-	-	54	-	3	△ 94.4
	歳入計	-	-	-	-	-	-	1,907,938	-	2,017,823	5.8
	営業費用	-	-	-	-	-	-	1,558,216	-	1,569,331	0.7
	営業外費用	-	-	-	-	-	-	280,267	-	285,745	2.0
	特別損失	-	-	-	-	-	-	4,469	-	20	△ 99.6
	歳出計	-	-	-	-	-	-	1,842,952	-	1,855,096	0.7
資本的 収支	企業債	-	-	-	-	-	-	484,200	-	288,000	△ 40.5
	負担金	-	-	-	-	-	-	116,270	-	86,284	△ 25.8
	補助金	-	-	-	-	-	-	314,720	-	162,825	△ 48.3
	歳入計	-	-	-	-	-	-	915,190	-	537,109	△ 41.3
	建設改良費	-	-	-	-	-	-	875,754	-	475,008	△ 45.8
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-	513,323	-	545,318	6.2
	歳出計	-	-	-	-	-	-	1,389,077	-	1,020,326	△ 26.5

2. 事業概要

区 分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	58,277	1.6	59,293	1.7	60,684	2.3	62,149	2.4	63,545	2.2
処理区域内人口②	人	49,911	28.3	54,627	9.4	58,828	7.7	61,012	3.7	62,736	2.8
水洗化人口③	人	37,847	31.5	40,879	8.0	44,548	9.0	47,329	6.2	49,441	4.5
普及率② / ①	%	85.6	-	92.1	-	96.9	-	98.2	-	98.7	-
水洗化率③ / ②	%	75.8	-	74.8	-	75.7	-	77.6	-	78.8	-
年度末処理戸数	戸	13,287	12.9	17,455	31.4	19,055	9.2	19,609	2.9	20,571	4.9
処理水量	千m ³	3,433	21.9	4,492	30.8	5,148	14.6	5,515	7.1	5,455	△ 1.1
有収水量	千m ³	2,834	16.2	3,633	28.2	3,971	9.3	4,266	7.4	4,514	5.8
下水管布設延長	Km	304	16.5	326	7.2	344	5.5	350	1.7	363	3.7

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成25 年度末 残高	平成26 年度末 残高	平成27 年度末 残高	平成28 年度末 残高	平成29年度中 増減額		29年度 末残高
					償還額	借入額	
下水道事業債	15,555.5	15,966.3	16,413.9	16,384.8	545.3	288.0	16,127.5

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において平成29年度に交付を受けたものについては、下記の事業に充当しました。

【歳入】平成29年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額 438,747千円

【歳出】平成29年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた社会保障施策に要した経費 9,103,837千円

単位:千円

	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税収	その他	
社会福祉	社会福祉施策事業	143,935	143,910			3	22
	障害者福祉施策事業	1,340,418	609,221	347,885	13,552	43,084	326,676
	高齢者福祉施策事業	22,577			2,761	2,309	17,507
	児童・教育福祉施策事業	3,223,582	1,409,609	559,484	298,801	111,356	844,332
	生活保護扶助費	1,107,659	825,303	54,554	9,580	25,427	192,795
	小計	5,838,171	2,988,043	961,923	324,694	182,179	1,381,332
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	426,276	54,073	171,611		23,373	177,219
	介護保険事業特別会計 繰出金	681,323	4,385	2,192		78,620	596,126
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	205,006		122,758		9,583	72,665
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	692,904				80,737	612,167
	国民年金事務費	4,212	4,212				
	小計	2,009,721	62,670	296,561		192,313	1,458,177
保健衛生	疾病予防対策施策事業	195,830				22,818	173,012
	母子保健施策事業	83,062	3,837	2,524	1,538	8,758	66,405
	医療体制整備事業	24,115				2,810	21,305
	健康増進施策事業	62,010	127	2,212		6,953	52,718
	小計	365,017	3,964	4,736	1,538	41,339	313,440
合計	8,212,909	3,054,677	1,263,220	326,232	415,831	3,152,949	

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

平成29年度補助金決算一覧表

※表右端の○は、事業名称変更によるもので、事業内容の変更はありません。

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	H29決算額	H28決算額
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	4,510,113	4,626,175
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	72,000	72,000
2	1	6	バス運行補助事業	JRバス運行補助金	2,113,000	1,728,000
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	1,574,000	1,962,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,080,001	247,438
2	1	6	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	0	1,800,000
2	1	12	郷づくり交付金事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	0
2	1	14	ふくつ自然塾整備事業	福津暮らしの旅事業補助金	5,016,000	4,395,000
2	1	14	福津空き店舗等活用事業	空店舗等活用事業補助金	1,107,000	2,878,000
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	1,138,000	1,052,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	45,712,000	40,039,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	下排水施設等改善整備事業	同和地区排水施設等整備事業補助金	986,000	1,208,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	7,800,000	7,755,040
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	12,726,000	12,726,000
3	1	5	地域医療介護総合確保基金補助事業	地域密着型施設等整備事業補助金	0	10,290,000
3	1	5	地域介護・福祉空間施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	0	1,575,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	0	441,000
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,280,000	1,282,500
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,179,401	3,242,116
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	613,800	613,800
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	6,907,360	7,177,120
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	18,980,000	17,422,000
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	6,048,000	2,376,000
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	4,437,020	4,624,000
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	8,544,940	8,606,000
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	135,172	138,995
3	2	3	保育士宿舎借り上げ支援事業	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	1,085,300	0
3	2	3	認可保育所定数確保事業	保育所施設整備補助金	242,433,750	0
3	2	3	認可保育所定数確保事業	認定こども園整備等事業補助金	0	136,082,000
3	2	3	保育所等における業務効率化推進事業	保育所等における業務効率化推進事業補助金	0	2,926,820
3	2	4	学童保育所管理運営事業	学童保育所運営費補助金	3,673,000	3,673,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	13,357,000	13,314,000
4	1	1	休日歯科急患診療事業	休日歯科急患診療事業補助金	899,000	606,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	272,000	272,000
4	1	6	住宅用新エネルギー設備等設置補助事業	住宅用新エネルギー設備等設置補助金	0	2,941,300
4	2	1	家庭用生ごみ処理機購入補助事業	家庭用生ごみ処理機購入費補助金	218,300	378,400
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	3,255,988	3,964,039
4	2	4	古紙等回収補助事業	古紙等回収補助金	3,122,160	3,370,198
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	2,424,304	2,744,053
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	800,000	800,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	920,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	100,000	100,000
6	1	3	青年就農給付金事業	青年就農給付金	3,000,000	4,500,000
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	16,012,000	22,583,000
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	0	1,500,000
6	1	3	力強い水田農業確立事業	力強い水田農業確立事業補助金	1,021,300	1,784,300
6	1	4	浜田地区ほ場整備事業	浜田地区経営高度化支援事業費補助金	150,000	150,000
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,100,000	1,100,000
6	3	1	水産振興補助事業	水産振興補助金	5,658,000	4,965,000
6	3	1	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	93,152	114,099
6	3	1	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	191,250	191,250

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	H29決算額	H28決算額
6	3	1	漁業用燃油高騰対策補助事業	漁業用燃油高騰対策事業補助金	0	552,202
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	16,333,993	15,944,000
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	456,590	39,000
7	1	2	買物支援モデル事業	買物支援宅配サービスモデル事業補助金	2,907,959	3,000,000
7	1	3	山笠保存会補助事業	山笠振興費補助金	2,500,000	2,500,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	1,200,000	1,200,000
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	11,250,000	10,142,000
7	1	3	観光産業活性化推進事業	観光産業活性化推進協議会補助金	16,200,000	7,212,800
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	60,000	60,000
8	4	1	住宅耐震改修工事補助事業	住宅耐震改修工事費補助金	600,000	600,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具、設備購入補助金	549,414	268,277
10	1	2	人権・同和教育研究協議会運営事務	人権・同和教育研究協議会補助金	349,589	272,880
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	188,810	200,490
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	1,964,802	1,838,528
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	180,000	180,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,645,990	2,616,630
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	3	2	中学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	351,360	680,000
10	5	1	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園就園奨励費補助金	113,396,500	122,910,600
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園施設等整備補助金	3,382,600	3,312,000
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	3,685,238	5,566,700
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,603,000	1,603,000
10	6	1	少年の翼活動支援事業	少年の翼補助金	195,330	201,372
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,810,000	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	成人式実行委員会活動支援事業	成人式実行委員会補助金	948,028	910,654
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	270,000	270,000
10	6	1	宗像・福津・信州松本青少年交流事業	宗像・福津・信州松本青少年交流事業補助金	171,226	519,278
10	6	1	アンビシャス広場推進事業	アンビシャス広場づくり実行委員会補助金	0	1,300,000
10	6	1	通学合宿実行委員会活動支援事業	通学合宿実行委員会補助金	100,000	100,000
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	2,065,000	57,765,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	228,000	260,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,700,000	2,700,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	3,990,000	3,990,000
10	7	1	国・県等各種大会出場支援事業	国、県、各種大会選手出場補助金	714,000	884,000